

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第48期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社グルメ杵屋
【英訳名】	GOURMET KINEYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 椋本 充士
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号
【電話番号】	06-6683-1222(代)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 森田 徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号
【電話番号】	06-6683-1222(代)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 森田 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社グルメ杵屋東京支社 （東京都港区浜松町2丁目13番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	42,002	37,693	36,407	35,931	35,443
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	1,906	706	162	482	339
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	4,619	2,878	146	1,949	138
包括利益 (百万円)	-	2,854	157	2,150	81
純資産額 (百万円)	14,880	11,874	12,010	14,276	14,082
総資産額 (百万円)	36,037	33,075	31,086	31,113	32,051
1株当たり純資産額 (円)	653.12	518.23	525.55	626.63	616.83
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 ( ) (円)	206.07	128.44	6.54	86.98	6.19
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.63	35.12	37.89	45.13	43.12
自己資本利益率 (%)	27.06	21.93	1.25	15.10	1.00
株価収益率 (倍)	-	-	71.88	7.53	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	354	591	1,073	1,068	592
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	655	80	998	2,991	613
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	563	514	2,238	2,052	992
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	3,210	3,369	3,202	5,210	6,182
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,234 [4,131]	1,117 [3,736]	1,086 [3,755]	1,033 [3,682]	968 [3,785]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第44期、第45期及び第48期においては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	30,319	26,694	25,654	25,398	26,003
経常利益又は経常損失 (百万円) ( )	230	32	411	322	304
当期純利益又は当期純損失 (百万円) ( )	1,567	4,640	53	1,243	140
資本金 (百万円)	5,838	5,838	5,838	5,838	5,838
発行済株式総数 (千株)	22,610	22,610	22,610	22,610	22,610
純資産額 (百万円)	16,884	12,098	12,166	13,588	13,387
総資産額 (百万円)	25,948	20,967	22,349	23,104	24,337
1株当たり純資産額 (円)	753.22	539.77	542.89	606.43	597.55
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	12.00 (6.00)	- (-)	- (-)	12.00 (-)	12.00 (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	69.92	207.02	2.36	55.47	6.28
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.07	57.70	54.44	58.81	55.01
自己資本利益率 (%)	8.81	32.02	0.44	9.65	1.04
株価収益率 (倍)	-	-	198.75	11.81	-
配当性向 (%)	-	-	-	21.63	-
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	867 [3,793]	765 [3,397]	748 [3,437]	722 [3,390]	703 [3,478]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率及び配当性向については、第44期、第45期及び第48期においては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。第46期における配当性向については、無配のため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和42年3月	両国食品株式会社設立（資本金100万円）、給食委託請負業務を経営。
昭和46年11月	奈良県奈良市に実演手打うどん「杵屋」の1号店奈良ダイエー店を出店。
昭和52年11月	東京都千代田区に実演手打うどん「杵屋」大手町日本ビル店を出店。関東地区へ進出。
昭和60年10月	ロッジ「山麓園」を長野県栂池高原に開設。
昭和61年3月	グループ会社の3社（株式会社アサヒメンテナンス、両国総合管理株式会社、有限会社絹巻）を合併。有限会社絹巻の和食・天ぷらの専門店を統合する。
昭和61年9月	株式会社グルメを合併。商号を株式会社グルメ杵屋に変更。 合併により、サンドウィッチ、オムレツ、カレーの専門店及びケーターリング（外商）部門が加わる。
昭和62年11月	大阪市住之江区に本社社屋を建設。1度に4ヵ所の調理実習ができる研修センターと調理実験室、品質管理室、細菌検査室を備えた研究開発室を設置。
昭和63年3月	全店舗にPOSを導入。
平成元年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。資本金を25億8,110万円に増資。
平成3年1月	全額出資子会社株式会社ワールドグルメを設立。
平成3年3月	東京都台東区に「上野ケーターリング」を新設。
平成4年7月	近畿コカ・コーラボトリング株式会社、三菱商事株式会社と共同出資（当社出資比率50%）で、機内食の製造・販売会社株式会社スカイフーズを設立。（現当社出資比率86%）
平成6年6月	芦屋産業株式会社と共同出資（当社出資比率40%）で、株式会社グルメあしやを設立。（現当社出資比率100%）
平成7年7月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成8年4月	E D Iシステム運用開始。
平成8年9月	東京・大阪両証券取引所市場第一部銘柄に指定される。
平成9年9月	株式会社インディアンサマーの第三者割当増資400株（当社出資比率66.67%）を引受け子会社とする。（現、間接所有割合33.33%を含め、出資比率100%）
平成9年10月	大阪市住之江区にケーターリング工場を建設、西部ケーターリングを大阪市住吉区より移転し、ケーターリング事業部本社工場とする。
平成10年5月	元気寿司株式会社（東京証券取引所市場第二部・本社：栃木県宇都宮市）と業務・資本提携する。
平成10年6月	元気寿司株式会社の株式3,000,000株（当社出資比率35.48%）を公開買付により取得。 株式会社やまよしフーズの株式200株を取得。100%出資子会社とする。
平成12年3月	株式会社パオ（東京証券取引所市場第二部・本社：山口県小野田市）と業務・資本提携する。 株式会社パオの株式50,000株（当社出資比率0.95%）を取得。
平成12年5月	元気寿司株式会社と共同出資（当社出資比率41.66%）で杵屋元気寿司東海株式会社を設立。（現、間接所有割合20.70%を含め、出資比率62.36%）
平成12年10月	東京都港区に土地・建物を取得し、東京支社を移転、研修センターを併設。
平成12年11月	株式会社スカイフーズの株式7,200株を近畿コカ・コーラボトリング株式会社より取得。（当社出資比率86%）
平成13年4月	事業部制から社内カンパニー制に移行。
平成13年12月	ともえ商事株式会社の株式64,000株を取得。100%出資子会社とする。
平成14年9月	元気寿司株式会社の株式が東京証券取引所市場第一部銘柄に指定される。
平成15年1月	大阪木津市場株式会社の株式2,010,700株（当社出資比率58.93%）を取得。子会社とする。（当社出資比率61.20%）
平成15年2月	株式会社エイエイエスケータリングの株式29,400株（当社出資比率44.14%）を取得。
平成15年4月	ベンチャーカンパニー中華事業部を分社し株式会社アーシーチャイニーズファクトリーを設立。子会社とする（当社出資比率83.33%）。
平成15年8月	株式会社エイエイエスケータリングの株式27,301株（当社出資比率85.14%）を取得。
平成15年10月	株式会社エイエイエスケータリングの株式616株（当社出資比率86.06%）を取得。
平成16年4月	ベンチャーカンパニー麦まる事業部を分社し株式会社麦まるを設立。子会社とする（当社出資比率83.33%）。
平成16年7月	大阪木津市場株式会社の株式2,210,700株（当社出資比率72.80%）を取得。

年月	事項
平成16年12月	株式会社スカイフーズが資本金1,000万円に減資し、株式会社アサヒケータリングに社名を変更。
平成17年2月	大阪木津市場株式会社の株式8,842,800株（当社出資比率85.70%）を取得。
平成17年2月	株式会社J Bイレブンの株式4,500株を取得し、当社持株が52,900株（当社出資比率11.6%）となり、業務提携をする。
平成18年3月	株式会社エイエイエスケータリングの株式3,283株（当社出資比率90.99%）を取得。
平成18年4月	ともえ商事株式会社を存続会社とし、子会社3社（ともえ商事株式会社、株式会社グルメあしや、株式会社インディアンサマー）が合併する。
平成18年4月	水間鉄道株式会社の株式4,000,000株を取得。100%出資子会社とする。
平成18年12月	ブルーセラドン株式会社（本社：東京都新宿区）の株式80株（当社出資比率10.00%）を取得。同社と業務提携する。
平成19年4月	大阪木津市場株式会社が卸売市場の再開発事業、第一期工事に着手。
平成20年1月	株式会社アサヒケータリングの株式2,800株を取得。100%出資子会社とする。
平成20年3月	杵屋元気寿司東海株式会社は解散する。
平成20年3月	株式会社エイエイエスケータリングの2,830,000千円の減資を行い、同時に20,400千円の第三者割当増資を行う（当社出資比率86.57%）。
平成20年4月	ケータリング本社工場及び上野工場を株式会社アサヒケータリングに現物出資する。
平成20年4月	株式会社麦まるを吸収合併。
平成20年4月	大阪木津市場株式会社の再開発事業、第1期棟がオープン。第2期工事に着手。
平成20年6月	大阪木津市場株式会社の株式219,800株（当社出資比率87.12%）を取得。
平成20年7月	大阪木津市場株式会社が大阪木津魚市場株式会社の株式91,000株を取得。100%出資孫会社とする。
平成20年8月	株式会社ワールドグルメは解散する。
平成20年9月	大阪木津市場株式会社の株式49,400株（当社出資比率87.44%）を取得。
平成20年12月	大阪木津市場株式会社の株式18,000株（当社出資比率87.55%）を取得。
平成21年2月	日本食糧卸株式会社の株式40,000株を取得。100%出資子会社とする。
平成21年3月	株式会社エイエイエスケータリングが206,000千円の第三者割当増資を行う（当社出資比率80.64%）。
平成21年3月	大阪木津市場株式会社の再開発事業、第2期棟がオープン。
平成21年4月	執行役員制度を導入。
平成21年4月	株式会社エイエイエスケータリングに株式会社アサヒケータリングの全株式30,452株を譲渡することにより、株式会社アサヒケータリングは当社孫会社となる（当社出資比率80.64%）。
平成21年7月	ともえ商事株式会社及び株式会社アーシーチャイニーズファクトリーを吸収合併。
平成21年7月	大阪木津市場株式会社が大阪木津魚市場株式会社を吸収合併。
平成22年10月	大阪木津市場株式会社の再開発事業、第3期棟がオープン（グランドオープン）。
平成22年10月	株式会社やまよしフーズ吸収合併。
平成23年5月	大阪木津市場株式会社の株式28,000株（当社出資比率87.73%）を取得。
平成24年5月	株式会社神明（本社：神戸市中央区）と業務提携する。
平成24年6月	元気寿司株式会社の株式2,500,000株（当社出資比率28.14%）を株式会社神明に譲渡。
平成25年4月	株式会社エイエイエスケータリングから株式会社アサヒケータリングの株式30,452株を取得することにより、株式会社アサヒケータリングを当社の100%出資子会社とする。
平成25年7月	事業譲受により吉開産業株式会社および株式会社イエスダイニングが経営する越後「叶家」3店舗の運営を開始。
平成25年10月	株式会社エイエイエスケータリングの株式763株（当社出資比率89.64%）を取得。
平成26年2月	株式会社エイエイエスケータリングの第三者割当増資10,000株（当社出資比率90.85%）400,000千円を引受ける。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社5社により構成されており、飲食店の経営を主たる業務としております。  
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の系統図は次の通りであります。  
なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) レストラン事業

うどん	当社において実演手打うどん「杵屋」、「めん坊」、手打うどん工房「穂の香」、讃岐「みのり」、セルフタイプ讃岐うどん「麦まる」、自家製麺「杵屋麦丸」等を展開しており、当社グループの主力業態であります。
そば	当社において信州そば処「そじ坊」、信州「そば野」、「おらがそば」、そばダイニング「結月庵(ゆいげつあん)」等を展開しており、うどんに次ぐ主力業態であります。
洋食	当社においてオムレツ&オムライス「ロムレット」、サンドウィッチレストラン「グルメ」、カジュアルレストラン「しゃぼーるーじゅ」等を展開しております。
和食	当社において天井「井井亭」、天井「天亭」、カジュアルダイニング「どんぶりキッチン」、とんかつ「かつ里(かつり)」等を展開しております。
その他 (アジア料理専門店 他)	当社においてコリアンダイニング「市場(シジャン)」等を展開しております。

#### (2) 機内食事業

子会社(株)エイエイエスケータリングが関西国際空港において航空機内食の調製・搭載等を行っております。

#### (3) 業務用冷凍食品製造事業

子会社(株)アサヒケータリングにおいて、業務用冷凍食品製造事業を行っております。

#### (4) 不動産賃貸事業

子会社大阪木津市場(株)が地方卸売市場の経営及び不動産賃貸事業を行っております。

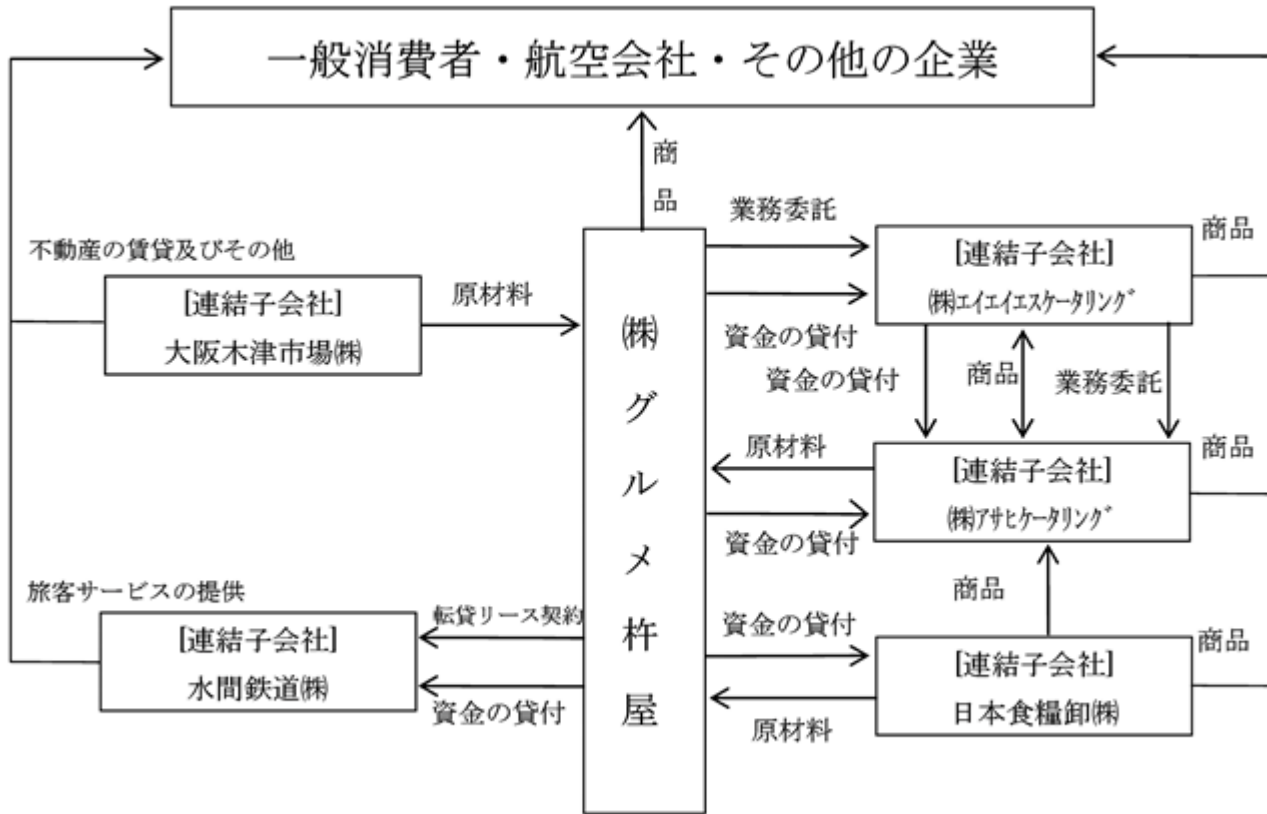
#### (5) 運輸事業

子会社水間鉄道(株)が鉄道事業・道路旅客運送業(バス)等を行っております。

#### (6) その他

子会社大阪木津市場(株)が生鮮水産物及びその加工品の卸売を行っております。また、子会社日本食糧卸(株)が米穀販売、加工調理、食品販売を行っております。

[事業の系統図]



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 水間鉄道(株)	大阪府貝塚市	100	運輸事業	100	役員兼務あり。 資金貸付・転貸リースあり。 当社が債務保証している。	
(株)アサヒケーターリング	大阪府泉佐野市	10	業務用冷凍食品 製造事業	100	役員兼務あり。 原材料を仕入れている。 当社が債務保証している。 資金貸付あり。	(注) 4
大阪木津市場(株)	大阪市浪速区	100	不動産賃貸事業 及びその他	87.73	役員兼務あり。 原材料を仕入れている。 当社が債務保証している。	
(株)エイエイエスケーターリング	大阪府泉南市	813	機内食事業	90.85	役員兼務あり。 当社が債務保証している。 債務被保証あり。 資金貸付あり。	(注) 2 (注) 3
日本食糧卸(株)	大阪市住之江区	20	その他	100	役員兼務あり。 原材料を仕入れている。 当社が債務保証している。 資金貸付あり。	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当します。

3. (株)エイエイエスケーターリングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	4,268 百万円
(2) 経常損失	50 百万円
(3) 当期純損失	209 百万円
(4) 純資産額	214 百万円
(5) 総資産額	5,338 百万円

4. 債務超過会社で債務超過の額は、平成26年3月末時点で1,448百万円となっております。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
レストラン事業	634 (3,466)
機内食事業	123 (182)
業務用冷凍食品製造事業	40 (100)
不動産賃貸事業	4 (-)
運輸事業	67 (1)
報告セグメント計	868 (3,749)
その他	22 (24)
全社(共通)	78 (12)
合計	968 (3,785)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。  
3. 従業員数は前連結会計年度末に比べて65名減少しております。これは主に機内食事業において、特別早期退職優遇制度を実施したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
703 (3,478)	38.16	12.54	3,935,513

セグメントの名称	従業員数(人)
レストラン事業	
うどん	260 (1,502)
そば	220 (1,157)
洋食	34 (192)
和食	31 (147)
アジア	89 (468)
全社(共通)	69 (12)
合計	703 (3,478)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、税込支給実績によるもので、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
3. 満60才定年制を採用しております。定年後、会社が必要と認めたときは嘱託社員として、期限を定めて再雇用する制度があります。なお、嘱託社員は従業員数に含めて表示しております。  
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策への期待感により円安及び株価上昇のトレンドに入り景気回復の基調が見られますが、輸入原材料価格やエネルギーコストの上昇、消費税率の引き上げや海外景気の減速などにより依然として先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業を取り巻く環境は、価格から品質へちょっとした贅沢を求める傾向が見られる一方、生活防衛意識の高まりによる節約志向も根強く残り、さらに顧客獲得に向けた企業間競争は激化しており厳しい経営環境に直面しています。

当連結会計年度につきましては、連結売上高は前年同期比4億37百万円減少し、354億43百万円となりました。利益につきましては、前期から取り組んでいる様々な原価をはじめとしたコスト低減策を継続いたしましたが、結果として業績改善が出来ず連結営業利益3億33百万円、連結経常利益3億39百万円となり、特別損失で連結子会社(株)エイエスケータリングにおいて早期希望退職による早期割増退職金2億65百万円、レストラン店舗等の減損損失2億7百万円計上等により連結当期純損失1億38百万円となりました。

連結売上高	354億43百万円	(前期連結売上高)	359億31百万円)
連結営業利益	3億33百万円	(前期連結営業利益)	5億28百万円)
連結経常利益	3億39百万円	(前期連結経常利益)	4億82百万円)
連結当期純損失	1億38百万円	(前期連結当期純利益)	19億49百万円)

セグメントの業績は次のとおりです。

#### レストラン事業

既存店の業績回復を柱に、新規出店及び業績不振店舗の改装・業態変更を推進いたしました。その結果、新規出店17店舗(前年同期7店舗)、退店14店舗(前年同期17店舗)を行い、当連結会計年度における店舗数は41都道府県に442店舗(3工場を含む。)となりました。改装は17店舗実施し、このうち9店舗の業態変更を行いました。シジャン以外の業態の既存店、とりわけうどん、そば業態の売上が順調に推移したことにより増収増益となりました。

以上の結果、レストラン事業の売上高は260億58百万円(前年同期比2.6%増)、セグメント利益は6億37百万円(前年同期は5億86百万円の利益)となりました。

#### [うどん部門]

主力業態の「杵屋」におきましては、既存店売上高が前年を上回り好調に推移し、客単価も前年を上回りました。またシルバー世代向けに小サイズの商品導入や、毎月2日と11日に「杵屋の日」のイベントを実施するなど、リピート率の向上に努めました。ゴールデンウィークに大阪で開催された食の博覧会大阪では、ブランド力の強化と認知度向上を目指し、実演手打ちの強みを活かして302名での「うどん打ち教室」を実施し、ギネスワールドレコードを獲得いたしました。一方でセルフうどんに握り寿司を導入した新フォーマット「杵屋麦丸」をロードサイド立地、フードコート立地に店出いたしました。うどん部門全体といたしましては、退店等による売上げの減少要因があったため、減収増益となりました。

当連結会計年度は、「杵屋」の退店5店舗、「めん坊」の「杵屋」への業態変更1店舗、「穂の香」の「おらがそば」への業態変更1店舗、「杵屋麦丸」の出店3店舗、「みのり」の「タイヌードルテラス」への業態変更1店舗、「麦まる」の退店1店舗、「麦まる」の「杵屋麦丸」への業態変更1店舗、「きなさ」の「そじ坊」への業態変更1店舗を行いました。この結果、当部門の売上高は、105億30百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

#### [そば部門]

「そじ坊」では、100店舗達成記念イベントやANAグルメマイルキャンペーンにより既存店が好調に推移し増収となりました。新規出店も積極的に行い、初的高速道路サービスエリア内にも出店いたしました。「おらがそば」におきましては、主力商品であります旨辛牛肉そばが好調であったこと等により売上高は増収となりました。また、関西国際空港店ではハラル認証を取得いたしました。そば部門全体といたしましては増収となりましたが、新店への投資等により減益となりました。

当連結会計年度は、「そじ坊」の出店6店舗、退店1店舗、「そば野」の退店1店舗、「おらがそば」の出店2店舗、退店1店舗、「結月庵」の退店1店舗、事業譲受による「叶家」の出店3店舗、「二尺五寸」への業態変更1店舗を行いました。この結果、当部門の売上高は、93億52百万円(前年同期比8.1%増)となりました。

#### [洋食部門]

洋食部門におきましては、季節商品の販促活動などにより、オムライス業態およびカジュアルレストラン業態が好調に推移しました。また前連結会計年度に引き続き、業態の絞り込みによる退店、業態変更を推進いたしました。一方、サンドウィッチレストランとガレット料理業態の一部店舗の業績不振もあり、洋食部門全体といたしましては減収減益となりました。

当連結会計年度は「グルメ」の「シジャン」への業態変更1店舗、「ロムレット」の退店1店舗、「しゃぼーるーじゅ」への業態変更1店舗、「開明軒」の退店1店舗、「プレツカフェクレープリー」の退店1店舗を行いました。この結果、当部門の売上高は、15億59百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

#### [和食部門]

和食部門におきましては、主力の「井井亭」「どんぶりキッチン」のどんぶり業態が季節のどんぶりメニューの導入と販売商品の統合を進めたことで好調に推移し、既存店は増収となりました。新規出店の「井井亭」あべのハルカス店も計画以上の売上で推移いたしました。また、空港店の和食レストラン業態も堅調に推移したことにより、和食部門としては増収増益となりました。

当連結会計年度は「井井亭」の出店1店舗、「天はな」の「そじ坊」への業態変更1店舗を行いました。この結果、当部門の売上高は、11億61百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

#### [アジア部門その他]

アジア部門におきましては、「シジャン」はランドメニューの変更や10周年記念イベントを実施いたしました。しかしながら、来客数の減少により既存店は大幅な売上減少となりました。タイ業態の既存店は好調に推移いたしました。

また、8月には中央自動車道 諏訪湖サービスエリアのフードコートの運営を受託いたしました。

当連結会計年度は、「シジャン」の出店1店舗、退店1店舗、高速道路サービスエリアへの「フードコート」出店1店舗を行いました。この結果、当部門の売上高は、34億55百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

#### 機内食事業

航空会社との契約変更等により大幅減収になりました。原材料及び労務費等のコストコントロールを実施致しましたが減収減益となりました。

以上の結果、機内食事業の売上高は42億6百万円（前年同期比17.9%減）、セグメント損失3百万円（前年同期は92百万円の利益）となりました。

#### 業務用冷凍食品製造事業

りんくう工場の冷凍食品の製造受注は堅調に推移しておりますが、事業再編による大阪住之江工場閉鎖等により減収減益となりました。

以上の結果、業務用冷凍食品製造事業の売上高は12億21百万円（前年同期比8.8%減）、セグメント利益14百万円（前年同期は23百万円の利益）となりました。

#### 不動産賃貸事業

大阪木津市場㈱の地方卸売市場の入居率はほぼ前期並みに推移しました。

以上の結果、不動産賃貸事業の売上高は6億74百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益2億82百万円（前年同期は2億75百万円の利益）となりました。

#### 運輸事業

水間鉄道㈱においては鉄道及びバス旅客数はほぼ前期並みに推移しました。

以上の結果、運輸事業の売上高は4億93百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益45百万円（前年同期は64百万円の利益）となりました。

#### その他

大阪木津市場㈱で展開しております水産物卸売事業は、魚介の卸売数量が増加しましたが、原材料高騰等により増収減益となりました。日本食糧卸㈱で展開しております米穀卸売事業は、米穀価格相場の下落により減収減益となりました。

以上の結果、その他の売上高は27億89百万円（前年同期比4.4%減）、セグメント損失83百万円（前年同期は38百万円の損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億92百万円（前年同期比44.6%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1億円、減価償却費7億86百万円、減損損失2億7百万円、法人税等の支払額1億36百万円、退職給付引当金の減少2億87百万円、退職給付に係る負債の増加額1億14百万円等を反映したものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億13百万円（前年同期は29億91百万円の獲得）となりました。

レストラン店舗の新店、改装等に伴う有形固定資産の取得による支出を7億34百万円、差入保証金の差入による支出2億31百万円、退店による差入保証金の回収による収入2億82百万円等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は9億92百万円（前年同期は20億52百万円の使用）となりました。

短期借入金の返済による支出1億円、長期借入による収入41億56百万円、長期借入金の返済による支出26億54百万円等を反映したものであります。

以上より、当連結会計年度における連結ベースの資金の増加額9億72百万円（前年同期は20億7百万円の増加）により、当連結会計年度末残高は61億82百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、最終消費者へ直接販売する飲食事業を行っておりますので生産及び受注の状況は記載しておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
レストラン事業		
うどん	10,530,168千円	0.6
そば	9,352,035	8.1
洋食	1,559,156	5.0
和食	1,161,068	4.6
アジア	3,455,696	1.5
小計	26,058,126	2.6
機内食事業	4,206,938	17.9
業務用冷凍食品製造事業	1,221,248	8.8
不動産賃貸事業	674,000	1.5
運輸事業	493,669	1.3
報告セグメント計	32,653,983	1.1
その他	2,789,568	4.4
合計	35,443,551	1.4

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) グループ全体の今後の取り組み

中核事業であるレストラン事業につきましては、今期に入り拡大路線を推進し店舗数は純増になり、全店舗平均1店舗当り売上高も増加に転じ増収に至りました。特に主力業態であるうどん、そばの既存店売上高は順調に推移した事が増収に大きく影響しました。またグランドメニューの見直し、より付加価値の高い商品提供を推進し、特にうどん業態の原価率改善が大きく起因した事により増益トレンドに入ってきております。

今後は収益性の低い業態（韓国料理「市場（シジャン）」）を確実に利益算出できる業態にブラッシュアップする事が不可欠であります。

また当社店舗は、賃貸借物件であり定期借家契約の制限があり期間満了時には退店リスクが発生します。中長期的な安定成長を支える好立地への確実な新規出店を取り組む事が不可欠であります。

機内食事業につきましては、顧客獲得に向けた企業間競争は激化しており油断を許さない状況であります。前期に引き続きコスト削減に努め価格競争力の強化に取り組む事が不可欠であります。

米穀卸売事業につきましては、今期において新規設備投資を行いました。米穀価格相場の下落により大幅減益に至りました。今後も米穀価格相場の状況によっては、大幅な構造改革を行う必要があります。

さらにグループ全体としましては、グループシナジーの追求を行い、更なる事業拡大に向けてグループ体制強化を推進してまいります。

#### (2) 会社の支配に関する基本方針

当社は「株主重視」を経営の基本方針としております。すなわち株主に対し可能な限り経営をオープンにし、株主に直接報告する機会や直接対話する機会をできるだけ多くし、常に株主を意識して経営を行うとともに経営の透明性を高めることであります。

当社は、株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義を否定するものではありませんが、当社株式の大量取得を目的とする買付または買収提案については、当該買付者の事業内容や将来の事業計画、過去の投資行動等を調査し、また、当該買付行為または買収提案が当社の企業価値及び株主共同の利益へどのような影響を及ぼすかを慎重に判断する必要があると認識しております。

現在のところ、当社株式の大量買付けに係る具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものではありません。しかしながら当社といたしましては、株主の皆様から負託された責務として、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。

具体的には、社外の専門家を交えて当該買収提案の評価や買付者との交渉を行い、当社の企業価値及び株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

なお、買収防衛策の導入につきましても、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世論の動向を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの中核的事业であるレストラン事業においては、外食における多業種多業態のチェーン展開を全国規模で行ってまいりましたが、今後の中期的なチェーン展開にあたっては多業種多業態から収益性の高い業態（うどん、そば）に集約する方針であります。

また、当社グループはレストラン事業を中核としつつ、食産業全般に事業領域を拡大するために積極的にM & A戦略をとっております。

そのために当社グループには外食産業にかかわる一般的なリスクに加えて当社固有の戦略に起因するリスクなど、リスク発生の可能性を充分認識しており、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

リスクの回避並びに不測の事態の発生に対応できる体制の整備に最大限の努力をしておりますが、万が一このようなリスクが顕在化した場合でも、その影響を最小限にとどめるべく、企業体力の充実、財務体質の向上に努めております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの出店方針について

当社グループは、店舗展開につきましては、既存の多業種多業態を収益性の高い業態（うどん、そば）に集約することによって経営の安定化を図ることを基本戦略としており、今後は新規出店を抑えて業績不振店舗を収益性の高い業態に変更していくと共に、経営委託や退店を積極的に行い経営効率の改善を目指しております。しか

しながら、退店の増加により退店損失が発生した場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

#### 競合の状況について

当社グループの属する外食産業におきましては、比較的参入障壁が低く新規参入が多いこと、また個人消費が低迷する中、マーケットが飽和、成熟段階に入っており、お客様のニーズの変化、多様化が進んでおります。また、企業間の低価格化・差別化が一層激しくなっており、厳しい競争にさらされています。

当社グループといたしましては、“真に価値あるものの提供”を店舗において実現し、低価格路線の業界競争に影響されることなく独自の店舗運営を行い、他社との差別化を図っております。そのため収益性の低い業態は収益性の高い業態に集約を行うことにより活性化を図っております。しかしながら、今後の更なる競争激化等が進行した場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

#### 法的規制等について

当社グループの店舗は、「食品衛生法」の規定に基づき、店舗毎に所轄の保健所より飲食店営業許可を取得しております。

当社グループでは、店舗及びケータリング工場の衛生管理を徹底させるため、衛生管理部による衛生検査を定期的に行っております。また、店舗及びケータリング工場の設備器具・食材の取扱い及び従業員の衛生管理につきましては、店舗運営管理マニュアル、衛生清掃マニュアルで細目にわたり規定しております。

上記のように、当社グループは積極的に衛生管理に取り組んでおりますが、店舗における飲食を理由とする食中毒や食品衛生に関するクレームの発生や、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

また当社グループで運輸事業を行っている水間鉄道株式会社においては、鉄道事業法・道路交通法などの法的規制を受けております。具体的には鉄道事業では国土交通大臣による事業経営の許可、上限運賃等の認可などが必要です。旅客自動車運送事業においても事業経営の許可などが必要であり、現在の規制に重要な変更があった場合には当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

#### 差入保証金について

当社グループでは賃借による出店を基本としております。このため、賃貸借契約締結に際し、デベロッパー（賃貸人）に対し保証金等を差し入れるケースがほとんどであります。

当連結会計年度末における差入保証金の残高は66億49百万円で、連結総資産の20.7%を占めております。貸倒実績率及び個別にデベロッパー毎で債務超過等による場合は、貸倒引当金を計上しておりますが、デベロッパーの経営破綻等によって貸倒損失が発生した場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

#### 災害などによる影響

当社グループのレストラン事業においては、低価格で良品質の商品提供を行うために、計画的仕入や国内外を問わない原材料産地の厳選を行っておりますが、産地における干ばつ等の影響による品薄や為替変動による原材料コストの上昇が生じた場合は、販売活動を確実に実行することができなくなるため、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また国内での大規模地震等の事象が発生した場合も当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 人材の確保について

当社グループでは、今後の業容の拡大に伴い適切な人材の確保が必要であると考えております。そのため、新卒者の採用を積極的に行い人材の確保に努めるとともに、「人が育てば企業が育つ」の固い信念に基づいて、経営のあらゆる場面において“教育”を最重点課題として取り組んでおります。また、業績連動報酬制度の導入や年齢給を一切廃止し役職別賃金体系へ移行する等、モチベーションの向上と人材のレベルアップに努めております。しかしながら、今後、当社が必要とする人材の適時確保ができない場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

#### M & Aについて

当社グループはレストラン事業を中核として、食産業全般に事業領域を拡大する中での事業拡大と企業価値増大を目指しており、この中長期的な目標を達成するための経営戦略上M & A（企業の買収、営業譲受、合併企業の設立等）を重要な手段として位置づけております。

将来の収益力を最も重視するほか、シナジー効果が期待できる、スケールメリットを追求できる、グループの活性化につながる等、あくまでも長期的な事業活動、グループ成長戦略に資することを判断基準にしておりますので、短期的には当社グループの財政状態が悪化（株主資本比率の低下等）する可能性があります。

## 財務制限条項

当社グループの資金調達には、自己資金及び借入金等で行っております。シンジケートローン契約及び所有権移転外ファイナンス・リース契約については財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触し返還請求を受けた場合、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、元本及び利息を支払うこととなり、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループが目標としている経営指標と当連結会計年度の実績値は下表のとおりであります。

経営指標	採用理由	目標数値	26年3月期実績(連結)
売上高経常利益率	経営効率改善	4%以上	0.96%
総資産経常利益率	資本効率改善	4%以上	1.07%
自己資本当期純利益率	自己資本効率改善	4%以上	1.00%
1株当たり当期純利益	利益還元余力	30円以上	6.19円
自己資本比率	経営安定度	50%	43.12%

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、レストラン事業においては、新規出店及び業績不振店舗の改装・業態変更を推進し、シジャン以外の業態の既存店舗の売上高は順調に推移いたしました。機内食事業におきましては、航空会社との契約変更等により大幅に減収となりました。この結果、354億43百万円と前連結会計年度に比べ4億87百万円(1.4%)減少いたしました。

営業利益は、様々な原価をはじめとしたコスト低減策を継続しておりますが、結果として業務改善ができず、前連結会計年度に比べ1億95百万円減少し3億33百万円、また経常利益は、1億43百万円減少し3億39百万円となりました。

特別利益は、機内食事業において退職給付制度の変更による退職給付引当金戻入額を1億20百万円等を計上し、特別損失は、同じく機内食事業において希望退職者募集を行ったことによる早期割増退職金2億65百万円、レストラン事業における不採算店舗の減損損失等2億7百万円等を計上いたしました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ18億49百万円減少し1億円となりました。

法人税等及び少数株主損益を控除した当期純利益は前連結会計年度に比べ20億87百万円減少し、1億38百万円の損失となりました。

また、各セグメントの業績の詳細につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

## (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末より9億37百万円増加し320億51百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末より9億15百万円増加し、固定資産は22百万円増加いたしました。これは主に有利子負債の調達による現金及び預金の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末より11億31百万円増加し179億68百万円となりました。これは主に有利子負債の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より1億94百万円減少し140億82百万円となりました。これは主に利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、将来事象の結果に影響されるため不確実な金額におきましては、予測・情報の適切性及び正確性に注意しながら、会計上の見積もりを行っております。

なお、実際の結果におきましては、特有の不確実性によるために見積もりと異なる場合があります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、レストラン事業においては新規出店を増やし、業績不振店舗の改装及び業態変更を推進し、運輸事業においては、水間鉄道(株)の鉄道事業に係る設備投資を行い、その他事業の日本食糧卸(株)において精米工場に係る設備投資を行った結果、レストラン事業・運輸事業及びその他を中心に1,072,610千円設備投資(差入保証金を含んでおります。)を実施いたしました。

事業部門別の設備投資の状況は、レストラン事業におきましては、うどん部門241,459千円、そば部門338,587千円、和食部門49,954千円、アジアその他部門107,912千円等を中心に営業店舗用の設備投資を実施いたしました。運輸事業を行っている水間鉄道(株)において鉄道事業に係る設備投資等を72,418千円実施いたしました。その他事業における日本食糧卸(株)においては米穀販売事業に係る精米工場への設備投資等を104,000千円実施いたしました。

また、当連結会計年度においてレストラン事業における退店等による設備の除却を22,007千円行っております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
うどん部門店舗 (全国198店舗) (注)3,4	レストラン 事業 (うどん)	営業店舗 用設備	265,087	4,026	47,237	208,553 (1,135.36)	524,905 (1,135.36)	260
そば部門店舗 (全国143店舗) (注)3,4	レストラン 事業 (そば)	営業店舗 用設備	278,375	7,641	48,307	-	334,324	220
洋食部門店舗 (全国24店舗) (注)3,4	レストラン 事業 (洋食)	営業店舗 用設備	18,242	1,642	3,939	-	23,824	34
和食部門店舗 (全国21店舗) (注)3,4	レストラン 事業 (和食)	営業店舗 用設備	35,359	15,965	10,144	-	61,470	31
アジア部門店舗 (全国53店舗) (注)3,4	レストラン 事業 (アジアその 他)	営業店舗 用設備	100,006	0	15,642	-	115,648	89
本社 (大阪市住之江区)	全社	本社機能	124,749	1,368	12,753	424,214 (1,586.34)	563,085 (1,586.34)	58
東京支社 (東京都港区)	全社	事務業務	42,440	-	0	159,646 (284.59)	202,086 (284.59)	11

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
大阪木津市場 (株)	本社(大 阪市浪速 区)	不動産賃 貸事業・ その他	不動産の賃 貸施設、営 業店舗用設 備、本社機 能	2,271,103	2,020	54,021	4,067,932 (17,805.37)	6,395,077 (17,805.37)	29
(株)エイエイエ スケータリン グ	本社・工 場(大阪 府泉南 市)	機内食事 業	営業店舗用 設備、生産 設備、本社 機能	3,115,881	36,679	22,451	-	3,175,012	123
(株)アサヒケー タリング	本社・工 場(大阪 府泉佐野 市)	業務用冷 凍食品製 造事業	営業店舗用 設備、生産 設備、本社 機能	1,386	20,171	4,542	-	26,100	40
水間鉄道(株)	本社(大 阪府貝塚 市)	運輸事業	運輸設備、 本社機能	198,839	2,616	3,016	137,943 (88,459.02)	342,414 (88,459.02)	67
日本食糧卸(株)	本社(大 阪市住之 江区)	その他	営業店舗用 設備、生産 設備、本社 機能	23,120	51,064	0	566,023 (4,203.65)	640,207 (4,203.65)	6

(注) 1. 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記土地の他駐車場等、賃貸中の土地(8,705.16㎡)が、1,542,543千円あります。

3. リース契約による主な賃借設備は、レストラン事業における営業店舗内厨房設備一式、及び機内食事業の土地等であります。また、年間リース料は227,179千円であります。

4. 提出会社の店舗設備は、所在地が多岐にわたるため、事業部門別に集約して記載しております。

5. 日本食糧卸(株)の土地のうち、提出会社及び(株)アサヒケータリングより賃借している土地(3,017.18㎡)が、392,000千円あります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達方法	着手予定	完了予定	店舗(増床 平米数)
提出会社 うどん部門 店舗	レストラン事業	営業店舗設備	101,746	9,180	借入金及び自己 資金	平成26年 4月	平成27年 3月	5
提出会社 そば部門 店舗	レストラン事業	営業店舗設備	137,675	10,375	借入金及び自己 資金	平成26年 4月	平成27年 1月	5
提出会社 洋食部門 店舗	レストラン事業	営業店舗設備	77,086	3,401	借入金及び自己 資金	平成26年 4月	平成26年 11月	2
提出会社 アジアその他部門 店舗	レストラン事業	営業店舗設備	31,979	-	借入金及び自己 資金	平成26年 5月	平成26年 5月	1
子会社 日本食糧卸(株)	その他	生産設備	41,000	41,000	借入金	平成26年 3月	平成26年 4月	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記金額には、資産除去債務に対応する除去費用の資産計上予定額は含まれておりません。

#### (2) 重要な改修

会社名事業所名 (所在地名)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達方法	着手予定	完了予定	完成後の 増加能力
提出会社 うどん部門 店舗(全国10店舗)	レストラン事業	営業店舗設備	55,035	-	借入金及び自己 資金	平成26年 4月	平成27年 2月	-
提出会社 そば部門 店舗(全国10店舗)	レストラン事業	営業店舗設備	40,830	-	借入金及び自己 資金	平成26年 4月	平成27年 2月	-
提出会社 洋食部門 店舗(全国3店舗)	レストラン事業	営業店舗設備	54,100	-	借入金及び自己 資金	平成26年 4月	平成26年 6月	-
提出会社 和食部門 店舗(全国4店舗)	レストラン事業	営業店舗設備	17,270	-	借入金及び自己 資金	平成26年 4月	平成26年 6月	-
提出会社 アジアその他部門 店舗(全国3店舗)	レストラン事業	営業店舗設備	14,150	-	借入金及び自己 資金	平成26年 6月	平成26年 10月	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 改修に伴う客席数の重要な増減は、見込まれておりません。

#### (3) 月別出店計画店舗数

年月	平成26 年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成27 年1月	2月	3月	合計
店舗数	2	1	1	1	0	0	3	3	0	1	0	1	13

#### (4) 除却等の計画

当社グループにおいて、重要な設備の除却等の計画は予定しておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,610,359	22,610,359	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	22,610,359	22,610,359	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年3月31日	381	22,610,359	249	5,838,236	249	6,766,590

(注)平成9年3月31日の増加は転換社債の転換(自平成8年4月1日至平成9年3月31日)によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	17	141	35	-	8,845	9,060	-
所有株式数 (単元)	-	2,680	96	6,690	117	-	12,748	22,331	279,359
所有株式数の 割合(%)	-	12.00	0.43	29.96	0.52	-	57.09	100.00	-

(注)1.自己株式206,350株は、「個人その他」に206単元及び「単元未満株式の状況」に350株含めて記載しております。

2.上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社MUKUMOTO	大阪市住吉区清水丘3-11-15	5,745	25.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,280	5.67
椋本 充士	大阪市住吉区	1,048	4.64
椋本 裕子	大阪市住吉区	932	4.12
西脇 あづさ	大阪市住吉区	852	3.77
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	481	2.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	356	1.58
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	322	1.42
西脇 良彦	大阪市住吉区	264	1.17
グルメ杵屋社員持株会	大阪市住之江区北加賀屋3-4-7	254	1.12
計	-	11,536	51.02

- (注) 1. 当事業年度末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。  
2. 株式会社みずほ銀行は平成26年5月7日に東京都千代田区大手町1-5-5に移転しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式206,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式22,125,000	22,125	-
単元未満株式	普通株式279,359	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	22,610,359	-	-
総株主の議決権	-	22,125	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)含まれております。なお、証券保管振替機構名義の株式5,000株(議決権の数5個)については、名義書換失念株式になっております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社グルメ杵屋	大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号	206,000	-	206,000	0.91
計	-	206,000	-	206,000	0.91

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,410	3,023,660
当期間における取得自己株式	547	401,498

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	560	461,997	-	-
保有自己株式数	206,350	-	206,897	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社の配当方針については、株主の皆様への利益還元を企業経営の重要な柱と考え、財務体質の強化を図りながら、安定配当を重視した上で業績に連動した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

この方針に基づき、当事業年度末の配当については、1株につき12円、年間で12円の配当といたしたいと存じます。

また内部留保資金は、出店、改装等の設備投資資金または長期借入金等の返済資金に優先的に振り向ける所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月25日 定時株主総会	268	12

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	667	530	494	714	765
最低(円)	490	337	402	439	603

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	694	690	709	765	754	759
最低(円)	652	661	676	705	701	707

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		棕本 充士	昭和36年11月30日生	平成2年5月 当社入社 平成9年4月 当社ベンチャー企画部長 平成10年4月 当社ベンチャー事業部第一部長 平成10年6月 元気寿司株式会社取締役 平成13年6月 当社取締役 平成15年4月 当社開発部門担当 平成15年4月 株式会社アーシーチャイニーズ ファクトリー 取締役 平成17年4月 当社業態確立部門担当 平成17年6月 当社常務取締役 平成18年4月 ともえ商事株式会社 代表取締 役社長 平成19年4月 当社商品管理部門担当 平成20年7月 株式会社エイエイエスケータリ ング 取締役 平成20年9月 株式会社J B イレブン 取締役 (現任) 平成22年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成22年6月 株式会社エイエイエスケータリ ング 取締役 平成22年12月 社会福祉法人ジー・ケー社会貢 献会 理事長(現任) 平成25年6月 株式会社エイエイエスケータリ ング 取締役会長(現任) 平成25年6月 大阪木津市場株式会社 取締役 (現任) 平成26年5月 カッパ・クリエイトホールディ ングス株式会社 社外取締役 (現任)	(注2)	1,048

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長	経理部門長	森田 徹	昭和22年1月1日生	昭和53年1月 株式会社グルメ入社（昭和61年 9月 両国食品株式会社と合 併、株式会社グルメ杵屋に社名 変更） 平成2年7月 当社企画室長 平成4年7月 当社経理部長 平成7年6月 当社取締役 平成13年4月 当社経理・財務部門担当 平成13年6月 当社常務取締役 平成13年12月 ともえ商事株式会社 監査役 平成15年3月 株式会社エイエイエスケータリ ング 取締役 平成15年4月 株式会社アーシーチャイニーズ ファクトリー 監査役 平成17年6月 当社専務取締役 平成18年4月 株式会社エイエイエスケータリ ング 監査役 平成18年4月 水間鉄道株式会社 取締役 （現任） 平成19年6月 株式会社エイエイエスケータリ ング 取締役 平成20年7月 大阪木津魚市場株式会社 取締 役 平成21年6月 大阪木津市場株式会社 取締役 （現任） 平成22年4月 当社取締役副社長（現任） 平成22年4月 当社経理部門長委嘱（現任） 平成22年6月 株式会社エイエイエスケータリ ング 取締役（現任）	(注2)	6



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	営業統括	佐伯 崇司	昭和31年12月24日生	昭和55年4月 株式会社日本債権信用銀行(現株式会社あおぞら銀行) 入行 昭和59年7月 大蔵省出向 平成7年6月 株式会社日本債券信用銀行 人事課長 平成11年9月 アーサー・アンダーセン(現KPMG税理士法人) 入社 平成17年9月 ロイヤルホールディングス株式会社 執行役員 平成17年9月 株式会社テンコーポレーション 顧問 平成18年6月 株式会社テンコーポレーション 代表取締役社長 平成21年7月 株式会社コジマ 執行役員 平成22年6月 当社取締役 平成22年6月 元気寿司株式会社 代表取締役社長 平成23年10月 GENKI SUSHI USA, INC. 取締役会長 平成25年4月 元気寿司株式会社 取締役会長 平成25年7月 当社専務取締役(現任) 平成25年7月 当社東京支社長委嘱(現任) 平成26年4月 当社営業統括委嘱(現任) 平成26年6月 水間鉄道株式会社 取締役(現任)	(注2)	-
取締役	開発部門長	寺岡 成晃	昭和39年1月6日生	平成4年12月 当社入社 平成13年10月 当社ベンチャー事業部長 平成14年12月 株式会社J B イレブン 取締役(現任) 平成15年4月 株式会社アーシーチャイニーズファクトリー 代表取締役社長 平成18年4月 当社業態確立部門長 業態確立事業部長 グルメ事業部長 平成19年4月 当社店舗開発部門長 業態確立部門長 洋食事業部長 平成20年4月 当社うどん西カンパニー社長 平成21年4月 当社執行役員 うどん部門長 平成22年4月 当社営業推進部門長 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成23年6月 株式会社アサヒケータリング 取締役(現任) 平成24年4月 当社経営戦略部門長委嘱 当社経営戦略室長委嘱 当社システム開発部長委嘱(現任) 平成24年6月 日本食糧卸株式会社 取締役(現任) 平成25年4月 当社開発部門長委嘱(現任)	(注2)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		西村 毅	昭和36年10月18日生	<p>昭和59年4月 株式会社グルメ入社（昭和61年9月 両国食品株式会社と合併、株式会社グルメ杵屋に社名変更）</p> <p>平成9年11月 特別養護老人ホーム（現介護老人福祉施設）グルメ杵屋社会貢献の家 施設長</p> <p>平成13年6月 当社取締役 推進・教育部門担当</p> <p>平成15年5月 大阪木津市場株式会社 取締役</p> <p>平成18年4月 当社教育研修部門担当</p> <p>平成20年4月 大阪木津市場株式会社 専務取締役</p> <p>平成20年8月 社会福祉法人ジー・ケー社会貢献会 理事長</p> <p>平成22年6月 大阪木津市場株式会社 取締役（現任）</p> <p>平成22年6月 当社取締役（現任）</p> <p>平成22年12月 当社総務部門長委嘱 社会福祉法人ジー・ケー社会貢献会 副理事長（現任）</p>	(注2)	2
取締役		東上床 幸治	昭和26年1月24日	<p>昭和48年6月 株式会社朝日エアポートサービス入社</p> <p>平成元年10月 株式会社エイエイエストレーディング 取締役</p> <p>平成18年6月 株式会社エイエイエストレーディング 常務取締役</p> <p>平成22年6月 株式会社エイエイエストレーディング 代表取締役社長</p> <p>平成24年6月 株式会社アサヒケータリング 取締役会長（現任）</p> <p>平成24年6月 株式会社エイエイエスケータリング 取締役会長</p> <p>平成24年6月 当社取締役（現任）</p> <p>平成25年6月 株式会社エイエイエスケータリング 代表取締役社長（現任）</p>	(注2)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		岩瀬 余止秀	昭和26年3月29日生	昭和55年11月 株式会社グルメ入社(昭和61年9月 両国食品株式会社と合併、株式会社グルメ杵屋に社名変更) 平成9年4月 当社人事部長 平成13年5月 株式会社やまよしフーズ 代表取締役 平成13年9月 株式会社スカイフーズ(現株式会社アサヒケータリング) 監査役 平成15年8月 株式会社エイエイエスケータリング 監査役 平成21年2月 日本食糧卸株式会社 取締役 平成21年4月 当社衛生管理部長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任) 平成23年6月 元気寿司株式会社 監査役 平成23年9月 株式会社J B イレブン 監査役(現任) 平成24年6月 株式会社エイエイエスケータリング 監査役(現任)	(注4)	2
監査役		桑 章夫	昭和46年8月20日生	平成7年4月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 平成10年8月 公認会計士登録 平成19年11月 桜橋監査法人設立 代表社員 平成21年6月 当社監査役(現任) 平成21年9月 株式会社ユニバーサル園芸社 監査役(現任) 平成23年4月 桑章夫公認会計士事務所 代表(現任) 平成23年6月 株式会社ジーテクト 監査役(現任) 平成23年12月 株式会社アドバンスクリエイト 監査役(現任)	(注3)	-
監査役		高木 勇三	昭和26年4月8日生	昭和63年6月 監査法人中央会計事務所代表社員 平成18年10月 高木公認会計士事務所開設 平成18年12月 監査法人五大 会長(現任) 平成19年6月 元気寿司株式会社 監査役(現任) 平成19年6月 株式会社ソフトフロント 監査役(現任) 平成22年4月 一般社団法人XBRL Japan 会長(現任) 平成23年5月 富士エレクトロニクス株式会社 監査役(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任) 平成26年5月 カッパ・クリエイトホールディングス株式会社 監査役(現任)	(注4)	-
合計						1,059

- (注) 1. 監査役 桑章夫、高木勇三は社外監査役であります。  
2. 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
3. 平成25年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
4. 平成23年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠の監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
片岡 篤	昭和32年1月4日生	昭和54年3月 両国食品株式会社(昭和61年9月株式会社グルメと合併、株式会社グルメ杵屋に社名変更)入社 平成6年4月 当社麺事業部西地区第2部長 平成22年4月 当社内部監査室長(現任)	(注)	7
増本 充香	昭和52年11月19日生	平成15年10月 大阪弁護士会登録 平成22年4月 立命館大学大学院法務研究科 非常勤講師 平成23年4月 関西学院大学大学院司法研究科 非常勤講師 平成24年4月 立命館大学大学院法務研究科 客員教授 平成26年4月 立命館大学大学院法務研究科 教授(現任)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会開始時までであります。

6. 片岡篤は常勤監査役 岩瀬余止秀の補欠監査役であり、増本充香は社外監査役 桑章夫、高木勇三の補欠監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「株主重視」を経営の基本方針としております。すなわち株主に対し可能な限り経営をオープンにし、株主に直接報告する機会や直接対話する機会をできるだけ多くし、常に株主を意識して経営を行うとともに経営の透明性を高めることであります。

このため当社では、株主以外の利害関係者や当社に関心のある方々にも公開した定時株主総会と中間経営報告会を開催しており、今後この回数を増やすことも検討したいと考えております。

#### 企業統治の体制

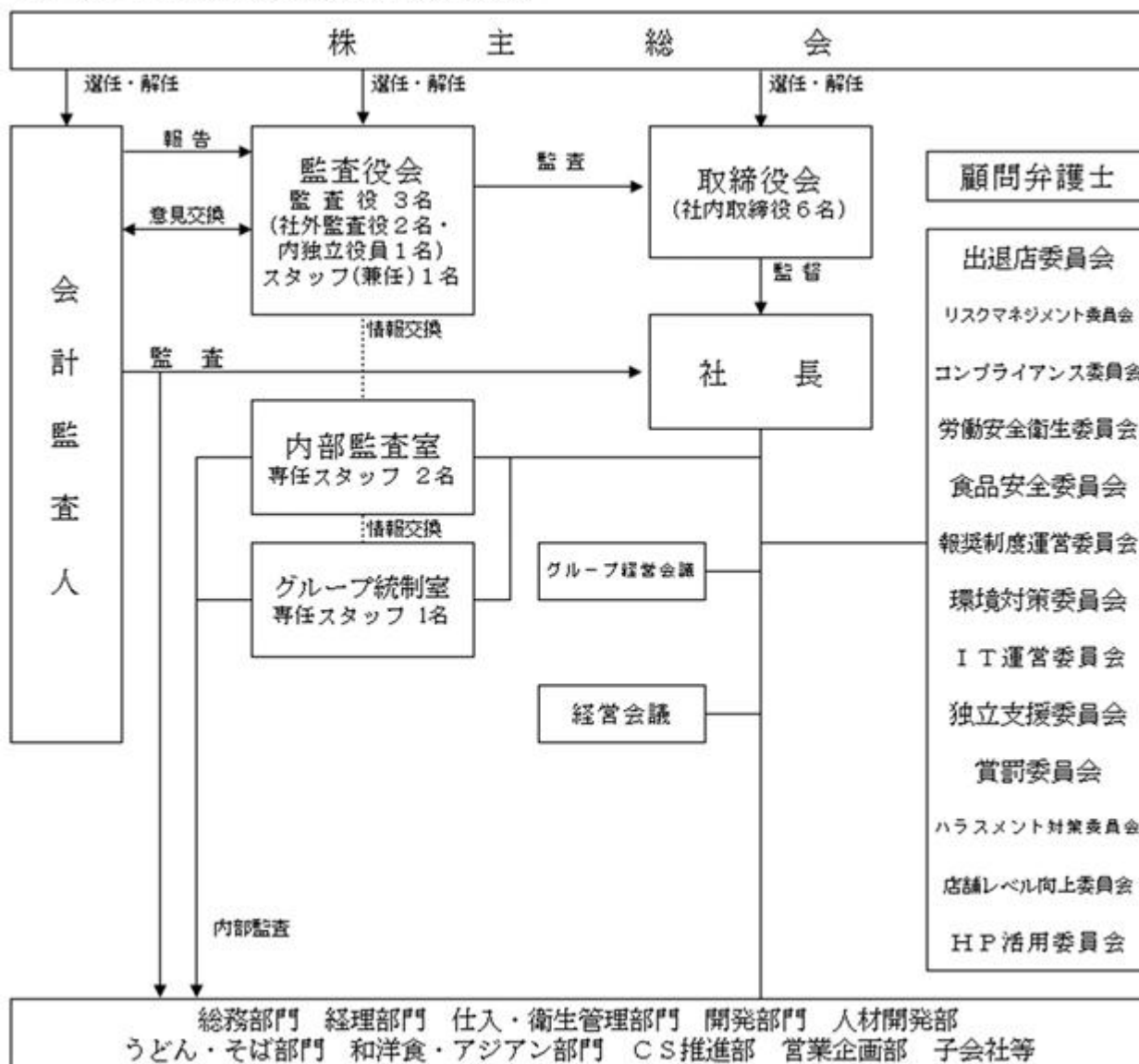
##### イ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会を設置しております。

当社の取締役会は、取締役6名で構成されており、定例で月2回開催し、必要に応じ臨時取締役会を招集し、経営上の重要事項は全て付議され、機動的に対処しております。その他、取締役、監査役、執行役員及び子会社社長等が参加するグループ経営会議を定例で月1回開催しております。また、取締役、監査役、執行役員が参加する経営会議が原則として毎月1回開催され、広範な経営上の重要案件について討議し、情報の共有化やリスクについての共通認識の形成を図るとともに相互牽制も行っております。

当社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織、内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりであります。なおこのコーポレート・ガバナンスの状況については、提出日現在の状況について記載しております。

<コーポレート・ガバナンス体制についての模式図>



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、業界動向及び社内事情に精通した取締役によって取締役会を構成し、執行役員制度の導入により監督機能及び業務執行機能を強化しております。また、当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役及び、社外監査役2名（うち独立監査役1名）による取締役の職務執行に対する監査を行い、経営の透明性の向上を図っております。

上記のことにより、コーポレートガバナンスが有効に機能していると考えております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社では、グループ全体の内部統制の整備・運用状態の検証を行うとともに、その内容の正確性を担保するための当社によるチェックの実施や、グループとしてリスクの高い共通項目について、毎月1回開催される取締役、監査役、執行役員及び子会社社長等が参加するグループ経営会議において、統一した監査及び報告会を実施しております。

また、適正かつ効率的な事務運営を担保するため、意思決定及び業務執行に係る各種社内規定等を定めることにより、職務権限と責任の所在及び指揮命令系統を明確化し、有効な相互牽制が機能する体制を整備しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、代表取締役社長を責任者とした全社横断的な「リスクマネジメント委員会」を設置し、各部署におけるリスクの具体的な対応策及び予防措置の整備、運営を支援するとともに、その状況を取締役に報告するものであります。監査役はリスク管理体制の機能状況について監査を行っております。特に店舗及びケータリング工場において不測の事態が発生する場合の管理体制として「食品安全委員会」、「労働安全衛生委員会」を設置し、予防措置の整備及び損失の最小限化を図っております。

## 二．責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役の全員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、それぞれ、法令の定める最低限度額としております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査室（業務監査担当、専任スタッフ2名）及びグループ統制室（内部統制監査担当、専任スタッフ1名）で行っており、子会社を含む全ての事業所を対象として、QSC（品質、接客、クレンリネス）、店舗管理（安全、防災、衛生、金銭管理、人事管理）、業務（内部統制システム）等に関する定められたチェック項目に従って監査を実施し、監査結果を社長に報告しております。

また、改善を確認するための再監査の実施や、今後の従業員教育に反映するための人材開発部とのタイアップ、衛生管理部が独自に実施する店舗衛生チェックとの連携等全体のレベルアップを目指しております。

監査役会は3名（社外監査役2名・内独立役員1名）で構成されており、原則として月1回開催されております。また監査役は月2回の取締役会及び各1回のグループ経営会議・経営会議に出席しております。社外監査役と当社の間取引関係等の利害関係はありません。また、社外監査役2名は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知識を有しており、うち、社外監査役1名は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外役員の専従スタッフの配置状況は、兼任で1名の担当者を置いております。なお、内部監査室長及びグループ統制室長は必要に応じて監査役会議に出席して内部監査の状況を報告し、情報交換しております。また、会計監査人からは監査の方法と結果について報告を受けるとともに、必要に応じて意見交換を行っております。

### 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社では、企業価値の最大化を図るうえで、独立した客観的な視点から経営に対する提言をいただき、監督機能の一層の充実を図るうえで、社外監査役の果たす役割は重要であるとの認識にたち、また、取締役会において活発な意見交換が行われることで、意思決定の透明性、妥当性が担保されることとなるため、当社では、各々の領域における高い専門的知見を有する方を社外監査役として選任しております。

社外監査役2名と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役桑章夫は他の会社等の社外役員を兼任しておりますが、当社と当該他の会社等との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役高木勇三は元気寿司(株)の社外監査役を兼任しておりますが、元気寿司(株)と当社との間に業務提携関係、資本的関係及び人的関係があります。また、社外監査役高木勇三は元気寿司(株)以外の他の会社等の社外役員を兼任しておりますが、当社と当該他の会社等との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役2名は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりません。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意志決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

会計監査の状況

平成26年3月期における会計監査の体制は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人

公認会計士の氏名等			所属する監査法人
指定社員	業務執行社員	川崎 健一	桜橋監査法人
指定社員	業務執行社員	立石 亮太	桜橋監査法人

\* 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

\* 同監査法人は自主的に業務執行社員の交代制度を導入しております。

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	5名
会計士補等	5名

役員報酬等

- イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオ プション	賞与	退職慰労金	
取締役 ( 社外取締役を除く。 )	81	81	-	-	-	6
監査役 ( 社外監査役を除く。 )	6	6	-	-	-	1
社外役員	8	8	-	-	-	2

(注) 上記報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

- ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は昭和61年9月1日開催の第21期臨時株主総会において年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

監査役の報酬限度額は昭和61年9月1日開催の第21期臨時株主総会において年額15百万円以内と決議いただいております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

株式の保有状況

- イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

13銘柄 1,276,754千円

- ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
元気寿司(株)	500,000	593,000	資本業務提携
(株)JBイレブン	105,800	92,575	資本業務提携
アサヒビール(株)	22,000	49,478	事業上の関係強化
イオンモール(株)	1,200	3,422	事業上の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,680	2,053	事業上の関係強化
(株)紀陽ホールディングス	8,606	1,282	事業上の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,340	465	事業上の関係強化

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
元気寿司(株)	500,000	764,500	資本業務提携
(株)JBイレブン	271,600	144,762	資本業務提携
アサヒビール(株)	22,000	63,558	事業上の関係強化
イオンモール(株)	1,320	3,479	事業上の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,680	2,086	事業上の関係強化
(株)紀陽ホールディングス	860	1,136	事業上の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,340	477	事業上の関係強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	74,200	86,776	1,284	-	37,100 (670)

(注)「評価損益の合計額」の( )は外書きで、当事業年度の減損処理額です。

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当について

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議の方法

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	19	-	20	2
連結子会社	5	-	5	-
計	24	-	25	2

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度  
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、企業買収等に関するアドバイザリー業務等があります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、同業種の会社の規模・業務の特性等の要素を考慮して、工程時間数、1時間当たりの単価、サービス内容等について妥当性があるか、監査役会で協議して同意する方針としております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、桜橋監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、各種セミナー等へ参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,210,477	6,182,596
預け金	887,601	907,099
売掛金	1,194,995	1,058,322
商品及び製品	153,895	147,108
原材料及び貯蔵品	172,110	206,547
短期貸付金	10,007	1,385
繰延税金資産	245,859	234,143
その他	253,493	305,553
貸倒引当金	3,590	2,809
流動資産合計	8,124,851	9,039,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,291,275	24,456,594
減価償却累計額	17,633,409	17,982,003
建物及び構築物(純額)	1 6,657,865	1 6,474,591
機械装置及び運搬具	2,103,333	1,983,363
減価償却累計額	2,004,980	1,840,168
機械装置及び運搬具(純額)	98,352	143,195
工具、器具及び備品	1,344,710	1,411,614
減価償却累計額	1,138,237	1,189,556
工具、器具及び備品(純額)	206,473	222,057
土地	1 7,809,087	1 7,777,148
建設仮勘定	22,490	55,044
有形固定資産合計	14,794,269	14,672,038
無形固定資産		
のれん	5,927	22,783
その他	144,387	98,897
無形固定資産合計	150,315	121,681
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,135,353	1 1,385,667
長期貸付金	121,380	112,283
差入保証金	6,741,668	6,649,236
繰延税金資産	14,680	-
その他	69,955	96,331
貸倒引当金	38,636	26,115
投資その他の資産合計	8,044,401	8,217,403
固定資産合計	22,988,986	23,011,123
資産合計	31,113,837	32,051,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,139,290	1,014,863
短期借入金	1,100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,322,765	1,323,517
未払金	163,607	264,155
未払費用	1,529,304	1,582,486
リース債務	3136,446	313,280
1年内リース資産減損勘定	43,563	37,793
未払法人税等	178,454	162,155
未払消費税等	109,398	93,083
賞与引当金	38,923	39,605
資産除去債務	27,987	30,453
その他	201,179	178,041
流動負債合計	5,990,922	5,767,646
固定負債		
長期借入金	1,371,638	1,386,637
長期未払金	113,890	100,487
リース債務	334,307	321,027
長期リース資産減損勘定	50,560	5,347
繰延税金負債	1,457,625	1,559,488
退職給付引当金	287,153	-
資産除去債務	1,113,300	1,132,044
転貸損失引当金	38,712	31,568
退職給付に係る負債	-	139,354
その他	586,886	574,615
固定負債合計	10,846,322	12,200,936
負債合計	16,837,245	17,968,583
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,838,236	5,838,236
資本剰余金	6,766,664	6,766,590
利益剰余金	1,366,778	959,275
自己株式	167,519	170,081
株主資本合計	13,804,160	13,394,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237,250	448,339
退職給付に係る調整累計額	-	22,827
その他の包括利益累計額合計	237,250	425,512
少数株主持分	235,181	262,955
純資産合計	14,276,592	14,082,489
負債純資産合計	31,113,837	32,051,072

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	35,931,176	35,443,551
売上原価	21,939,448	21,469,716
売上総利益	13,991,728	13,973,834
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 13,462,769	<sup>1</sup> 13,640,520
営業利益	528,958	333,314
営業外収益		
受取利息	7,827	7,194
受取配当金	2,782	6,415
仕入割引	8,817	13,876
賃貸料収入	120,156	119,638
貸倒引当金戻入額	5,515	3,067
その他	81,881	73,412
営業外収益合計	226,980	223,605
営業外費用		
支払利息	145,529	144,929
借入手数料	25,375	3,800
賃貸費用	70,253	65,917
持分法による投資損失	25,539	-
その他	6,333	3,153
営業外費用合計	273,032	217,800
経常利益	482,907	339,119
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 2,405	<sup>2</sup> 13,631
関係会社株式売却益	1,572,434	-
国庫補助金等	59,015	116,248
退職給付引当金戻入額	-	120,729
負ののれん発生益	-	22,606
その他	4,649	370
特別利益合計	1,638,505	273,585
特別損失		
固定資産売却損	<sup>3</sup> 253	-
固定資産除却損	<sup>4</sup> 52,626	<sup>4</sup> 30,362
減損損失	<sup>5</sup> 105,312	<sup>5</sup> 207,535
投資有価証券評価損	-	670
早期割増退職金	-	265,041
その他	13,846	8,951
特別損失合計	172,039	512,560
税金等調整前当期純利益	1,949,373	100,144
法人税、住民税及び事業税	134,388	116,000
法人税等調整額	154,773	113,563
法人税等合計	20,384	229,564
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	1,969,758	129,419
少数株主利益	20,599	9,188
当期純利益又は当期純損失( )	1,949,158	138,608

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	1,969,758	129,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180,678	211,088
持分法適用会社に対する持分相当額	400	-
その他の包括利益合計	180,278	211,088
包括利益	2,150,036	81,669
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,129,441	72,478
少数株主に係る包括利益	20,594	9,190

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,838,236	6,766,664	717,966	166,106	11,720,828
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益			1,949,158		1,949,158
自己株式の取得				1,413	1,413
自己株式の処分					
持分法の適用範囲の変動			135,586		135,586
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	2,084,745	1,413	2,083,332
当期末残高	5,838,236	6,766,664	1,366,778	167,519	13,804,160

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	56,972	-	56,972	232,267	12,010,067
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					1,949,158
自己株式の取得					1,413
自己株式の処分					
持分法の適用範囲の変動					135,586
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	180,278	-	180,278	2,913	183,192
当期変動額合計	180,278	-	180,278	2,913	2,266,524
当期末残高	237,250	-	237,250	235,181	14,276,592

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,838,236	6,766,664	1,366,778	167,519	13,804,160
当期変動額					
剰余金の配当			268,894		268,894
当期純損失（ ）			138,608		138,608
自己株式の取得				3,023	3,023
自己株式の処分		74	0	461	387
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	74	407,503	2,561	410,139
当期末残高	5,838,236	6,766,590	959,275	170,081	13,394,021

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	237,250	-	237,250	235,181	14,276,592
当期変動額					
剰余金の配当					268,894
当期純損失（ ）					138,608
自己株式の取得					3,023
自己株式の処分					387
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211,088	22,827	188,261	27,774	216,035
当期変動額合計	211,088	22,827	188,261	27,774	194,103
当期末残高	448,339	22,827	425,512	262,955	14,082,489



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,949,373	100,144
減価償却費	829,752	786,675
減損損失	105,312	207,535
早期割増退職金	-	265,041
長期前払費用償却額	10,478	9,524
のれん償却額	12,424	5,927
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,025	287,153
転貸損失引当金の増減額(は減少)	11,445	7,144
賞与引当金の増減額(は減少)	38,923	681
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,573	6,873
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	114,227
受取利息及び受取配当金	10,609	13,610
支払利息	145,529	144,929
国庫補助金等	59,015	116,248
負ののれん発生益	-	22,606
関係会社株式売却損益(は益)	1,572,434	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	670
固定資産除売却損益(は益)	50,474	16,730
売上債権の増減額(は増加)	10,442	117,175
たな卸資産の増減額(は増加)	11,273	27,651
仕入債務の増減額(は減少)	27,632	124,426
未払消費税等の増減額(は減少)	51,656	8,762
持分法による投資損益(は益)	30,039	-
その他	112,483	47,903
小計	1,326,652	1,124,407
利息及び配当金の受取額	10,609	13,610
利息の支払額	146,829	143,949
早期退職割増金の支払額	-	265,041
法人税等の支払額	121,637	136,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,068,795	592,394
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
補助金の受取額	59,015	116,248
有形固定資産の取得による支出	528,834	734,268
無形固定資産の取得による支出	30,515	14,459
長期前払費用の取得による支出	8,479	24,853
店舗撤去に伴う支出	77,610	38,903
有形固定資産の売却による収入	4,630	45,890
関係会社株式の売却による収入	3,092,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	25,200
子会社株式の取得による支出	0	-
貸付けによる支出	10,640	1,000
貸付金の回収による収入	20,958	11,513
差入保証金の差入による支出	78,057	231,169
差入保証金の回収による収入	549,393	282,942
定期預金の預入による支出	68,950	-
定期預金の払戻による収入	68,950	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,991,860	613,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	720,000	-
短期借入金の返済による支出	1,040,000	100,000
長期借入れによる収入	3,000,000	4,156,400
長期借入金の返済による支出	4,522,672	2,654,319
ファイナンス・リース債務の返済による支出	206,206	136,446
配当金の支払額	-	268,190
自己株式の売却による収入	-	461
自己株式の取得による支出	1,413	3,023
その他	2,566	1,898
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,052,858</b>	<b>992,983</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,007,798	972,118
現金及び現金同等物の期首残高	3,202,679	5,210,477
現金及び現金同等物の期末残高	5,210,477	6,182,596

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)アサヒケーターリング

大阪木津市場(株)

(株)エイエイエスケーターリング

水間鉄道(株)

日本食糧卸(株)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 商品・原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備のうち内装設備を含む)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 5～22年

工具、器具及び備品 5～15年

また、子会社(株)エイエイエスケーターリングにおいては、定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 転貸損失引当金

転貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を転貸損失引当金として計上しております。

ハ 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

連結子会社(株)エイエイエスケータリングにおいては、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

連結子会社水間鉄道(株)においては、退職給付債務の算定にあたり、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、同社ではすでに退職一時金制度を廃止しており、平成18年3月以降は繰入を実施しておりません。

ロ 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、主として15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

連結子会社(株)エイエイエスケータリングは、退職給付制度において退職一時金制度及び確定給付年金制度を採用していましたが、平成25年6月30日付で、確定拠出年金制度へ移行いたしました。本移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当連結会計年度において特別利益120,729千円を計上いたしました。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の金利

ハ ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

控除対象外消費税等については、発生年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。 )及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。 )を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。 )、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が139,354千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が22,827千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は1.02円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	2,501,447千円	2,364,341千円
土地	6,273,209	6,273,209
投資有価証券	365,939	458,227
計	9,140,597	9,095,779

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	100,000千円	-千円
1年内返済予定の長期借入金	1,590,647	1,785,515
長期借入金	6,055,971	6,850,452
計	7,746,618	8,635,967

2 保証債務

他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
		社会福祉法人ジー・ケー社会貢献会
		575,880千円

3 財務制限条項

- (1) 当社が連帯保証人となっている、連結子会社大阪木津市場㈱が締結しております所有権移転外ファイナンスリース契約(残高合計34,307千円)について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかを、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

- (2) 当社が締結しておりますシンジケートローン契約(残高合計1,620,000千円)について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた借入人に対する通知により、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかを、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

- (3) 当社が締結しておりますシンジケートローン契約(残高合計600,000千円)について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた借入人に対する通知により、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

平成25年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかを、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること

平成25年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	6,061,849千円	6,061,925千円
賞与手当	23,893	9,445
賞与引当金繰入額	24,478	22,446
退職給付費用	89,483	60,711
消耗品費	315,504	310,952
賃借料	3,680,790	3,758,761
水道光熱費	434,874	469,146
減価償却費	436,269	413,610

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	- 千円	11,799千円
機械装置及び運搬具	2,405	1,831
計	2,405	13,631

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	253千円	- 千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物		17,977千円	7,715千円
機械装置及び運搬具		25	7,276
工具、器具及び備品		9,264	1,295
長期前払費用		1,713	-
ソフトウェア		-	66
除却に伴う撤去費用等		23,645	14,007
計		52,626	30,362

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休不動産及び賃貸不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

当連結会計年度において経常的な損失を計上した既存店舗の設備等については、将来の回収が見込めないため帳簿価額を備忘価額まで減額しております。遊休不動産については、帳簿価額に比し著しく時価が下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。これらの当該減少額を減損損失(105,312千円)として特別損失に計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
レストラン等(日本国内全域)	店舗設備等	建物及び建物附属設備等	100,164
長野県北安曇郡	遊休不動産	土地	5,148
合計			105,312

減損損失の内訳は、土地5,148千円、建物及び構築物81,488千円、工具、器具及び備品16,113千円及び長期前払費用2,562千円であります。

なお、回収可能価額の算定方法は、土地の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休不動産及び賃貸不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

当連結会計年度において経常的な損失を計上した既存店舗の設備等については、将来の回収が見込めないため帳簿価額を備忘価額まで減額しております。これらの当該減少額を減損損失(207,535千円)として特別損失に計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
レストラン等(日本国内全域)	店舗設備等	建物及び建物附属設備等	207,535

減損損失の内訳は、建物及び構築物165,201千円、機械装置及び運搬具1,446千円、工具、器具及び備品34,966千円及び長期前払費用5,920千円であります。

なお、回収可能価額の算定方法は、土地の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	193,968千円	225,114千円
組替調整額	-	670
税効果調整前	193,968	225,785
税効果額	13,290	14,696
その他有価証券評価差額金	180,678	211,088
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	-	-
組替調整額	400	-
持分法適用会社に対する持分相当額	400	-
その他の包括利益合計	180,278	211,088

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)	摘要
発行済株式					
普通株式	22,610,359	-	-	22,610,359	
合計	22,610,359	-	-	22,610,359	
自己株式					
普通株式	199,946	2,554	-	202,500	(注)
合計	199,946	2,554	-	202,500	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,554株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	268,894	利益剰余金	12	平成25年3月31日	平成25年6月20日

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)	摘要
発行済株式					
普通株式	22,610,359	-	-	22,610,359	
合計	22,610,359	-	-	22,610,359	
自己株式					
普通株式	202,500	4,410	560	206,350	(注)
合計	202,500	4,410	560	206,350	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,410株は単元未満株式の買取による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少560株は、単元未満株式の売り渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	268,894	12	平成25年3月31日	平成25年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	268,848	利益剰余金	12	平成26年3月31日	平成26年6月26日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と期末連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
現金及び預金勘定	5,210,477千円	6,182,596千円
現金及び現金同等物	5,210,477千円	6,182,596千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

機内食事業における設備等(建物附属設備、機械装置及び工具、器具備品)

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	382,028	159,616	222,411	-
合計	382,028	159,616	222,411	-

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	342,857	155,264	187,593	-
合計	342,857	155,264	187,593	-

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	37,874	84,332
1年超	116,073	31,741
合計	153,947	116,073

リース資産減損勘定の残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース資産減損勘定の残高	94,124	43,141

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
支払リース料	47,153	42,456
リース資産減損勘定の取崩額	50,814	50,983
減価償却費相当額	-	-
支払利息相当額	5,919	4,594

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
1年内	249,683	231,859
1年超	1,623,543	1,391,683
合計	1,873,226	1,623,543

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である預け金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また市況や発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

差入保証金である建設協力金は、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に差入先の財務状況等の信用調査を行うことにより回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

借入金及びリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としており、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。また、一部の借入金には、財務制限条項が付されております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注）2.参照）。

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,210,477	5,210,477	-
(2) 預け金	887,601	887,601	-
(3) 売掛金	1,194,995	1,194,995	-
(4) 投資有価証券	816,569	816,569	-
(5) 差入保証金	6,466,873	6,173,427	293,445
(6) 買掛金	1,139,290	1,139,290	-
(7) 短期借入金	100,000	100,000	-
(8) 未払金	163,607	163,607	-
(9) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	9,486,650	9,483,473	3,176
(10) リース債務	170,754	156,490	14,263
(11) デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,182,596	6,182,596	-
(2) 預け金	907,099	907,099	-
(3) 売掛金	1,058,322	1,058,322	-
(4) 投資有価証券	1,066,883	1,066,883	-
(5) 差入保証金	6,365,074	6,085,147	279,926
(6) 買掛金	1,014,863	1,014,863	-
(7) 短期借入金	-	-	-
(8) 未払金	264,155	264,155	-
(9) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	10,988,731	11,002,127	13,396
(10) リース債務	34,307	33,449	857
(11) デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 差入保証金

レストラン店舗の差入保証金は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値等により算定しております。

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(9) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）、(10) リース債務

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記（11）参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
非上場株式（4）投資有価証券	318,783	318,783
敷金等（5）差入保証金	274,795	284,161

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「（4）投資有価証券、（5）差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	5,210,477	-	-	-
預け金	887,601	-	-	-
売掛金	1,194,995	-	-	-

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	6,182,596	-	-	-
預け金	907,099	-	-	-
売掛金	1,058,322	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
長期借入金	2,322,765	1,576,487	1,473,352	1,440,012	793,034	1,881,000
リース債務	136,446	13,280	13,280	7,746	-	-
合計	2,459,211	1,589,767	1,486,632	1,447,758	793,034	1,881,000

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
長期借入金	2,351,727	2,301,072	2,272,472	1,625,494	784,966	1,653,000
リース債務	13,280	21,027	-	-	-	-
合計	2,365,007	2,322,099	2,272,472	1,625,494	784,966	1,653,000

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	815,062	548,717	266,345
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	815,062	548,717	266,345
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,507	2,752	1,245
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,507	2,752	1,245
合計		816,569	551,469	265,100

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 318,783千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,066,777	575,463	491,314
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,066,777	575,463	491,314
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	105	534	428
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	105	534	428
合計		1,066,883	575,997	490,885

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 318,783千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度においては、その他有価証券の株式670千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,785,990	1,868,530	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,598,540	1,830,050	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(株)エイエイエスケータリングにおいて退職給付制度を採用しております。

連結子会社(株)エイエイエスケータリングにおいて、退職一時金制度と確定給付年金制度を併用しております。

連結子会社水間鉄道(株)において、従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお従業員の退職一時金制度廃止に伴ない、平成18年3月期より繰入を実施しておりません。

なお当社は、昭和54年11月1日より、調整年金制度(外食産業ジェフ厚生年金基金)を採用しております。当該制度は、総合設立型厚生年金基金制度であり、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行っております。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	119,690,232千円
年金財政計算上の給付債務の額	135,478,736
差引額	15,788,503

(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成24年3月31日現在)

2.0%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高553,530千円及び当年度不足金

16,503,708千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、元利均等償却(償却残余期間3年8ヶ月(平成24年3月31日現在))であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を3,578千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2.退職給付債務に関する事項

連結子会社

(1)退職給付債務(千円)	1,235,525
(2)年金資産(千円)	890,000
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	345,525
(4)会計基準変更時差異の未処理額(千円)	53,292
(5)未認識数理計算上の差異の未処理額(千円)	5,079
(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)(千円)	287,153

### 3. 退職給付費用に関する事項

#### 当社

退職給付費用（千円） 187,185

#### 連結子会社

退職給付費用（千円） 112,786

(1) 勤務費用（千円） 54,737

(2) 利息費用（千円） 18,067

(3) 期待運用収益（減算）（千円） 8,407

(4) 会計基準変更時差異の費用処理額（千円） 26,646

(5) 数理計算上差異の費用処理額（千円） 21,742

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

#### 当社

年金資産は加入人員割合により計算し、退職給付費用は厚生年金基金への要拠出額を計上しております。

#### 連結子会社

#### (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

#### (2) 割引率

1.5%

#### (3) 期待運用収益率

1.0%

#### (4) 数理計算上の差異の処理年数

5年

#### (5) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

#### (6) 過去勤務債務の額の処理年数

発生年度で一括処理

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給付と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

#### 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、188,644千円であります。

#### (1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成25年3月31日現在）

年金資産の額 142,236,514千円

年金財政計算上の給付債務の額 147,632,735

差引額 5,396,220

#### (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成25年3月31日現在）

1.99%

#### (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高417,254千円及び当年度不足金6,209,788千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、元利均等償却（償却残余期間2年8ヶ月（平成25年3月31日現在））であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を3,590千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,200,905千円
勤務費用	14,905
利息費用	4,787
数理計算上の差異の発生額	14,207
退職給付の支払額(注)	1,095,452
退職給付債務の期末残高	139,354

(注) 当社の連結子会社である㈱エイエイエスケータリングは、退職給付制度において退職一時金制度及び確定給付年金制度を採用していましたが、平成25年6月30日付で確定拠出年金制度へ移行いたしました。退職給付の支払額の内訳は、当該制度移行による支払及び移管額が492,370千円であり、また大量退職による退職給付の支払額が468,238千円、その他通常の退職給付の支払額が134,842千円であります。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	894,970千円
期待運用収益	1,400
数理計算上の差異の発生額	12,435
事業主からの拠出額	17,978
退職給付の支払額(注)	901,913
年金資産の期末残高	-

(注) 当社の連結子会社である㈱エイエイエスケータリングは、退職給付制度において退職一時金制度及び確定給付年金制度を採用していましたが、平成25年6月30日付で確定拠出年金制度へ移行いたしました。退職給付の支払額の内訳は、当該制度移行による支払及び移管額が351,332千円であり、また大量退職による退職給付の支払額が476,115千円、その他通常の退職給付の支払額が74,465千円であります。

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	139,354千円
年金資産	-
	139,354
非積立型制度の退職給付債務	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	139,354
退職給付に係る負債	139,354
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	139,354

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	14,905千円
利息費用	4,787
期待運用収益	1,400
数理計算上の差異の費用処理額	156
会計基準変更時差異の費用処理額	7,502
確定給付制度に係る退職給付費用	25,951

## (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	21,573千円
会計基準変更時差異	3,553
合計	25,126

## (6) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。



(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における数理計算上の計算基礎

割引率 1.5%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、16,667千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	3,049,362千円	3,107,230千円
未払事業税	45,203	41,093
未払賞与等	17,682	16,767
減価償却費	11,575	-
減損損失	1,699,664	1,629,561
貸倒引当金	14,706	10,008
投資有価証券評価損	138,039	90,245
退職給付引当金	102,456	40,445
資産除去債務	406,400	413,953
転貸損失引当金	13,784	11,239
その他	22,484	20,084
繰延税金資産小計	5,521,359	5,380,629
評価性引当額	5,151,344	5,094,330
繰延税金資産合計	370,014	286,299
繰延税金負債		
土地	1,457,625	1,487,923
特別償却準備金	10,782	5,391
固定資産圧縮積立金	32,458	32,458
資産除去債務	38,049	42,867
その他	28,182	43,002
繰延税金負債合計	1,567,099	1,611,644
繰延税金資産(負債)の純額	1,197,084	1,325,345

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	245,859千円	234,143千円
固定資産 - 繰延税金資産	14,680	-
固定負債 - 繰延税金負債	1,457,625	1,559,488

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	-
住民税均等割	6.3	-
評価性引当額の増減	40.4	-
連結調整による影響	7.9	-
その他	1.7	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1	-

(注) 当連結会計年度は、課税所得が発生していないため記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

(株)グルメ杵屋の営業店舗施設の定期借地権契約等に伴う原状回復義務等及び(株)エイエイエスケータリングの製造施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

(株)グルメ杵屋では使用見込期間を取得から7年と見積り、割引率は国債の利回り等適切な指標等を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(株)エイエイエスケータリングでは使用見込期間を取得から35年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
期首残高	1,114,278千円	1,141,288千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	12,465	39,749
時の経過による調整額	7,955	7,983
見積り変更による増加	43,613	-
資産除去債務の履行による減少額	37,023	26,523
期末残高	1,141,288	1,162,497

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸商業施設(土地を含む。)等を有しております。

当該賃貸等不動産に関する賃貸損益

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸収益	717,623千円	736,609千円
賃貸費用	393,183	378,262
差額	324,439	358,347
売却損益	-	11,799
減損損失	5,148	-

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	8,412,111千円	8,271,922千円
期中増減額	140,189	178,415
期末残高	8,271,922	8,093,507
期末時価	8,254,206	8,255,255

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は当社不動産の利用目的の変更等(10,334千円)であり、減少額は減価償却費等(150,523千円)であります。当連結会計年度の増加額は不動産賃貸事業である子会社大阪木津市場株の新規投資等(27,352千円)であり、減少額は減価償却費等(205,767千円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営管理目的により、製品及びサービスに基づいて複数の事業単位に組織化されており、「レストラン事業」「機内食事業」「業務用冷凍食品製造事業」「不動産賃貸事業」及び「運輸事業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な内容
レストラン事業	うどん、そば、洋食等を中心としたレストランチェーンの経営
機内食事業	機内食の調製・搭載
業務用冷凍食品製造事業	業務用冷凍食品の製造・加工・販売
不動産賃貸事業	地方卸売市場の経営及び不動産賃貸事業
運輸事業	鉄道業、道路旅客運送業(バス)

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃 貸事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する売上高	25,397,841	5,126,057	1,339,141	664,187	487,490	33,014,718	2,916,457	35,931,176	-	35,931,176
セグメント間の内部 売上高又は振替高	245	5,051	1,304,232	-	55,182	1,364,711	418,880	1,783,592	1,783,592	-
計	25,398,086	5,131,109	2,643,373	664,187	542,673	34,379,430	3,335,338	37,714,769	1,783,592	35,931,176
セグメント利益又は 損失( )	586,738	92,794	23,389	275,233	64,060	1,042,215	38,614	1,003,601	474,642	528,958
セグメント資産	13,359,094	6,439,253	1,261,226	6,488,583	385,105	27,933,263	510,911	28,444,175	2,669,662	31,113,837
その他の項目										
減価償却費	323,952	296,860	3,065	154,276	20,784	798,939	8,484	807,423	22,328	829,752
のれんの償却額	16,405	-	-	-	-	16,405	3,980	12,424	-	12,424
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	369,174	42,494	975	-	180,567	593,210	25,307	618,517	-	618,517

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益又は損失( )の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (3) セグメント資産の調整額2,669,662千円は、全社資産10,641,492千円及びセグメント間の債権の相殺消去等

7,971,830千円であります。

(4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃 貸事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	26,058,126	4,206,938	1,221,248	674,000	493,669	32,653,983	2,789,568	35,443,551	-	35,443,551
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,448	5,604	1,006,682	-	57,723	1,071,458	630,758	1,702,217	1,702,217	-
計	26,059,574	4,212,543	2,227,930	674,000	551,392	33,725,442	3,420,327	37,145,769	1,702,217	35,443,551
セグメント利益又は 損失( )	637,402	3,769	14,211	282,675	45,269	975,790	83,581	892,209	558,894	333,314
セグメント資産	14,251,249	6,012,670	1,327,753	6,385,815	480,811	28,458,300	673,076	29,131,376	2,919,695	32,051,072
その他の項目										
減価償却費	291,279	284,859	3,787	138,791	26,650	745,368	18,946	764,314	22,360	786,675
のれんの償却額	11,348	-	-	-	-	11,348	5,420	5,927	-	5,927
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	617,711	42,905	17,385	14,658	72,418	765,079	104,000	869,079	-	869,079

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益又は損失( )の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (3) セグメント資産の調整額2,919,695千円は、全社資産10,634,035千円及びセグメント間の債権の相殺消去等7,714,339千円であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍食 品製造事業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	105,312	-	-	-	-	105,312	-	-	105,312

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍食 品製造事業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	207,535	-	-	-	-	207,535	-	-	207,535

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍食 品製造事業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	16,405	-	-	-	-	16,405	3,980	-	12,424
当期末残高	11,348	-	-	-	-	11,348	5,420	-	5,927

（注）当期償却額及び当期末残高のうち、「その他」の区分の金額は米穀卸売事業に係るものであります。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍食 品製造事業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	11,348	-	-	-	-	11,348	5,420	-	5,927
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	22,783	22,783

（注）当期償却額及び当期末残高のうち、「その他」の区分の金額は米穀卸売事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

「レストラン事業」セグメントにおいて、当社が平成25年7月1日にレストラン3店舗を吉開産業(株)及び(株)イエスダイニングから譲受けしたため、当連結会計年度において、負ののれん発生益22,606千円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が他の法人の代表者を兼務している場合の法人	社会福祉法人ジー・ケー社会貢献会	大阪市住之江区	141,905	介護福祉施設の運営等	無し	役員の兼任(注)	債務保証	575,880	-	-

（注）当社代表取締役社長 椋本充土が理事長を務める社会福祉法人です。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)MUKUMOTO（非上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	626.63円	616.83円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額( )	86.98円	6.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額( )		
当期純利益金額又は当期純損失金額 ( )(千円)	1,949,158	138,608
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失金額( )(千円)	1,949,158	138,608
期中平均株式数(千株)	22,409	22,405

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,322,765	2,351,727	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	136,446	13,280	2.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,163,885	8,637,004	1.3	平成27年~42年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	34,307	21,027	2.7	平成27年~28年
合計	9,757,404	11,023,038	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等の残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,301,072	2,272,472	1,625,494	784,966
リース債務	21,027	-	-	-
合計	2,322,099	2,272,472	1,625,494	784,966

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております



( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 百万円 )	8,531	17,720	26,884	35,443
税金等調整前当期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 ( ) ( 百万円 )	187	148	41	100
四半期 ( 当期 ) 純損失金額 ( ) ( 百万円 )	219	218	137	138
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純損失金額 ( ) ( 円 )	9.82	9.75	6.12	6.19

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ( ) ( 円 )	9.82	0.06	3.64	0.07

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,314,373	5,140,098
預け金	887,601	907,099
売掛金	2,203,284	2,241,925
商品及び製品	27,539	34,721
原材料及び貯蔵品	95,983	106,784
前払費用	103,414	112,839
繰延税金資産	207,134	182,998
未収入金	2,18,596	2,14,429
関係会社短期貸付金	835,280	1,013,780
その他	31,053	33,766
貸倒引当金	315,280	526,431
流動資産合計	6,408,982	7,262,011
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,812,186	1,858,604
構築物	1,339	5,655
機械及び装置	23,112	29,888
車両運搬具	1,316	755
工具、器具及び備品	104,910	138,026
土地	1,2,665,895	1,2,633,957
有形固定資産合計	3,608,762	3,666,888
<b>無形固定資産</b>		
のれん	11,348	-
特許権	12	-
借地権	1,193	1,193
商標権	9,802	10,292
ソフトウェア	2,306	8,988
電話加入権	43,610	43,610
無形固定資産合計	68,273	64,084
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,1,113,230	1,1,363,531
関係会社株式	949,987	1,349,987
出資金	2,917	2,917
長期貸付金	115,190	105,729
関係会社長期貸付金	5,171,340	4,815,660
長期前払費用	35,439	44,955
差入保証金	6,564,710	6,473,915
繰延税金資産	14,680	-
その他	3,018	2,621
投資損失引当金	-	185,095
貸倒引当金	951,967	630,201
投資その他の資産合計	13,018,548	13,344,021
<b>固定資産合計</b>	<b>16,695,583</b>	<b>17,074,994</b>
<b>資産合計</b>	<b>23,104,566</b>	<b>24,337,005</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2 583,987	2 631,654
1年内返済予定の長期借入金	1, 4 1,746,490	1, 4 1,884,687
短期借入金	1 100,000	-
未払金	68,561	149,264
未払費用	2 1,349,773	2 1,411,517
未払法人税等	154,683	155,553
未払消費税等	85,087	81,462
預り金	72,699	75,785
賞与引当金	23,948	23,266
資産除去債務	27,987	30,453
その他	25,321	13,433
流動負債合計	4,238,540	4,457,078
固定負債		
長期借入金	1, 4 4,094,885	1, 4 5,280,174
長期未払金	1,450	1,450
繰延税金負債	-	71,564
債務保証損失引当金	216,788	175,785
転貸損失引当金	30,750	27,750
資産除去債務	859,028	871,920
その他	74,333	63,667
固定負債合計	5,277,235	6,492,311
負債合計	9,515,775	10,949,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,838,236	5,838,236
資本剰余金		
資本準備金	6,766,590	6,766,590
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	74	-
資本剰余金合計	6,766,664	6,766,590
利益剰余金		
利益準備金	255,971	-
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	54,122	54,122
別途積立金	8,100,000	-
繰越利益剰余金	7,496,044	450,312
利益剰余金合計	914,049	504,434
自己株式	167,519	170,081
株主資本合計	13,351,431	12,939,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	237,359	448,435
評価・換算差額等合計	237,359	448,435
純資産合計	13,588,790	13,387,616
負債純資産合計	23,104,566	24,337,005

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	25,398,086	26,003,572
売上原価	1 13,387,099	1 13,677,119
売上総利益	12,010,987	12,326,453
販売費及び一般管理費	1, 2 11,826,874	1, 2 12,178,545
営業利益	184,112	147,907
営業外収益		
受取利息	1 131,187	1 144,987
受取配当金	1 20,618	1 19,987
仕入割引	8,817	13,876
賃貸料収入	1 60,485	1 66,525
拡販協力金収入	17,469	15,631
貸倒引当金戻入額	2,500	-
雑収入	1 34,187	1 27,579
営業外収益合計	275,266	288,588
営業外費用		
支払利息	69,886	89,547
借入手数料	24,575	3,000
賃貸費用	38,610	36,706
雑損失	3,915	2,451
営業外費用合計	136,987	131,704
経常利益	322,391	304,791
特別利益		
固定資産売却益	-	3 11,799
貸倒引当金戻入額	3,223	105,655
債務保証損失引当金戻入額	188,969	41,003
関係会社株式売却益	894,500	-
負ののれん発生益	-	22,606
特別利益合計	1,086,693	181,064
特別損失		
固定資産除却損	4 47,354	4 22,185
減損損失	105,312	207,535
投資有価証券評価損	-	670
関係会社株式評価損	-	4,608
投資損失引当金繰入額	-	185,095
退店違約金	2,950	-
その他	9,765	-
特別損失合計	165,381	420,095
税引前当期純利益	1,243,702	65,760
法人税、住民税及び事業税	116,657	110,795
法人税等調整額	116,048	95,685
法人税等合計	608	206,480
当期純利益又は当期純損失( )	1,243,093	140,719

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,838,236	6,766,590	74	6,766,664	255,971	54,122	8,100,000	8,739,137	329,043
当期変動額									
当期純利益								1,243,093	1,243,093
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	1,243,093	1,243,093
当期末残高	5,838,236	6,766,590	74	6,766,664	255,971	54,122	8,100,000	7,496,044	914,049

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	166,106	12,109,750	56,645	56,645	12,166,396
当期変動額					
当期純利益		1,243,093			1,243,093
自己株式の取得	1,413	1,413			1,413
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			180,714	180,714	180,714
当期変動額合計	1,413	1,241,680	180,714	180,714	1,422,394
当期末残高	167,519	13,351,431	237,359	237,359	13,588,790

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,838,236	6,766,590	74	6,766,664	255,971	54,122	8,100,000	7,496,044	914,049
当期変動額									
剰余金の配当								268,894	268,894
当期純損失（ ）								140,719	140,719
利益準備金の取崩					255,971			255,971	-
別途積立金の取崩							8,100,000	8,100,000	-
自己株式の取得									
自己株式の処分			74	74				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	74	74	255,971	-	8,100,000	7,946,356	409,614
当期末残高	5,838,236	6,766,590	-	6,766,590	-	54,122	-	450,312	504,434

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	167,519	13,351,431	237,359	237,359	13,588,790
当期変動額					
剰余金の配当		268,894			268,894
当期純損失（ ）		140,719			140,719
利益準備金の取崩		-			-
別途積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	3,023	3,023			3,023
自己株式の処分	461	387			387
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			211,075	211,075	211,075
当期変動額合計	2,561	412,250	211,075	211,075	201,174
当期末残高	170,081	12,939,180	448,435	448,435	13,387,616

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備のうち内装設備を含む)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 8～10年

工具、器具及び備品 5～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 債務保証損失引当金

債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して損失負担見込額を計上しております。

(3) 転貸損失引当金

店舗転貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を転貸損失引当金として計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(5) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の金利

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。

6. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

控除対象外消費税等については、発生年度の費用として処理しております。

【表示方法の変更】

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。



(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	98,543千円	93,034千円
土地	1,961,377	1,961,377
投資有価証券	365,939	458,227
計	2,425,860	2,512,639

担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	100,000千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	1,228,957	1,531,355
長期借入金	2,925,159	4,217,172
計	4,254,116	5,748,527

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	1,607千円	3,173千円
短期金銭債務	25,174	23,192
計	26,782	26,365

3 保証債務

他の会社の金融機関からの借り入れに対し、連帯保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)アサヒケータリング	17,500千円	(株)アサヒケータリング 279,900千円
大阪木津市場(株)	3,021,000	大阪木津市場(株) 2,827,307
(株)エイエイエスケータリング	486,316	(株)エイエイエスケータリング 529,570
日本食糧卸(株)	124,785	日本食糧卸(株) 94,440
水間鉄道(株)	118,840	水間鉄道(株) 126,960
		社会福祉法人ジー・ケー社会 貢献会 575,880
計	3,768,441	計 4,434,057

4 財務制限条項

- (1) 当社が連帯保証人となっている、連結子会社大阪木津市場(株)が締結しております所有権移転外ファイナンスリース契約(残高合計34,307千円)について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、当該事業年度の直前の単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

- (2) 当社が締結しておりますシンジケートローン契約(残高合計1,620,000千円)について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた借入人に対する通知により、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、当該事業年度の直前の単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

- (3) 当社が締結しておりますシンジケートローン契約（残高合計600,000千円）について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた借入人に対する通知により、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

平成25年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、当該事業年度の直前の単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること

平成25年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

( 損益計算書関係 )

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
仕入高	124,317千円	122,565千円
販売費及び一般管理費	139,829	139,787
営業取引以外の取引による取引高	140,348	154,798

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度3%、当事業年度3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度97%、当事業年度97%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
広告宣伝費	320,100千円	370,067千円
役員報酬	72,632	95,656
給料手当	5,568,513	5,664,676
賞与手当	9,499	8,785
賞与引当金繰入額	9,478	8,446
福利厚生費	272,947	345,696
消耗品費	366,212	368,748
賃借料	3,539,840	3,631,866
水道光熱費	359,182	385,342
減価償却費	232,890	227,133
租税公課	153,483	147,094
のれん償却額	16,405	11,348

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	- 千円	11,799千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	17,977千円	7,266千円
機械及び装置	0	206
工具、器具及び備品	9,258	1,276
その他	1,713	-
除却に伴う撤去費用等	18,403	13,436
計	47,354	22,185

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,349,987千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式949,987千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,974,191千円	1,994,539千円
未払事業税	42,131	39,986
賞与引当金	11,893	10,924
貸倒引当金	451,140	411,761
投資有価証券評価損	325,248	210,702
債務保証損失引当金	77,176	62,579
減損損失	1,103,720	1,154,971
資産除去債務	315,777	321,245
転貸損失引当金	10,947	9,879
投資損失引当金	-	65,894
その他	9,891	9,807
繰延税金資産小計	4,322,119	4,292,291
評価性引当額	4,029,076	4,088,426
繰延税金資産合計	293,042	203,864
繰延税金負債		
資産除去債務	10,585	17,093
固定資産圧縮積立金	32,458	32,458
その他有価証券評価差額金	28,182	42,879
繰延税金負債合計	71,226	92,431
繰延税金資産(負債)の純額	221,815	111,433

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	-
住民税均等割	9.4	-
評価性引当額の増減	45.2	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	-
その他	3.9	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1	-

(注) 当事業年度は、課税所得が発生していないため記載しておりません。

3. 法人税等の等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

「第一部 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	812,186	452,717	171,973 (165,201)	234,326	858,604	7,976,561
	構築物	1,339	7,076	495 (-)	2,264	5,655	39,797
	機械及び装置	23,112	15,438	1,121 (914)	7,540	29,888	52,696
	車両運搬具	1,316	563	532 (532)	592	755	17,272
	工具、器具及び備品	104,910	130,506	36,242 (34,966)	61,147	138,026	760,225
	土地	2,665,895	-	31,938 (-)	-	2,633,957	-
	建設仮勘定	-	377,101	377,101 (-)	-	-	-
	計	3,608,762	983,403	619,403 (201,614)	305,872	3,666,888	8,846,554
無形固定資産	のれん	11,348	-	- (-)	11,348	-	-
	特許権	12	-	- (-)	12	-	-
	借地権	1,193	-	- (-)	-	1,193	-
	商標権	9,802	2,921	- (-)	2,431	10,292	14,765
	ソフトウェア	2,306	8,487	- (-)	1,805	8,988	4,986
	電話加入権	43,610	-	- (-)	-	43,610	-
	計	68,273	11,409	- (-)	15,598	64,084	19,752

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物

新規出店に伴う内装設備	228,442千円
既存店舗改装に伴う改装工事	162,095千円
資産除去債務に関する会計基準の適用	39,749千円
事業譲受による増加	22,430千円

工具、器具及び備品

新規出店に伴うもの	52,462千円
既存店舗改装に伴うもの	78,043千円

建設仮勘定

当期増加額は上記建物の取得に係るものであります。

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,267,247	-	110,614	1,156,632
債務保証損失引当金	216,788	-	41,003	175,785
賞与引当金	23,948	23,266	23,948	23,266
転貸損失引当金	30,750	-	3,000	27,750
投資損失引当金	-	185,095	-	185,095

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

連結財務諸表等( 2 ) その他 に記載しているため、注記を省略しております。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	毎年3月末日及び9月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単元(1,000株)以上保有の株主に対し、一律にて10,000円(500円券×20枚)の株主優待お食事券を贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡請求をする権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第47期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月20日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月20日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第48期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月14日関東財務局長に提出

（第48期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月12日関東財務局長に提出

（第48期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月24日

株式会社 グルメ杵屋  
取締役会 御中

### 桜橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	川崎 健一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	立石 亮太	印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グルメ杵屋の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グルメ杵屋及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社グルメ杵屋の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社グルメ杵屋が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年 6月24日

株式会社 グルメ杵屋  
取締役会 御中

### 桜橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	川崎 健一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	立石 亮太	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グルメ杵屋の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グルメ杵屋の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。